



Pioneering in Retail Innovation

ANNUAL REPORT 2010

年次報告書2010

株式会社

ドンキホーテ

Don Quijote Co., Ltd.



Contents 目次

- 01 プロフィール
 - 02 連結財務ハイライト
 - 03 株主・投資家の皆さまへ
 - 06 マーケティング戦略
 - 08 商品調達
 - 10 プライベートブランド(PB)商品
- 12 ブランド構築
 - 14 ビジネスモデル
 - 16 店舗案内
 - 20 店舗展開
 - 22 ドン・キホーテグループの軌跡と業界におけるポジション
- 24 コーポレート・ガバナンス
 - 26 CSR
 - 27 財務セクション
 - 54 企業情報



プロフィール

株式会社ドン・キホーテは、1989年にドン・キホーテ1号店を開店以来、「お客さま第一主義」を企業原理に掲げ、総合ディスカウントストアを主業態に事業活動を展開しています。お客さまのニーズに応える深夜営業や、日用品から高級ブランド品までを網羅する幅広い品揃え、「激安の殿堂」の名にふさわしい価格設定、そして圧縮陳列や手書きPOP（商品紹介カード）に代表される買い物のアミューズメント性を高める当社独自の店舗演出は、お客さまから絶大な支持を集めています。

当期は、厳しい市場環境下ながらも「お客さま第一主義」のもと、お客さまのニーズに誠実に向き合い、お応えする店舗づくりに注力した結果、20期連続で増収・営業増益を達成し、連結売上高5,000億円規模、グループ総店舗数220店舗の総合小売グループへと成長を遂げることができました。

今後も「CV（コンビニエンス：便利さ）+ D（ディスカウント：安さ）+ A（アミューズメント：楽しさ）」をストアコンセプトに据え、従来の流通・小売業とは異なる「時間消費型」のオンリーワン業態を武器に、さらなる飛躍を目指します。

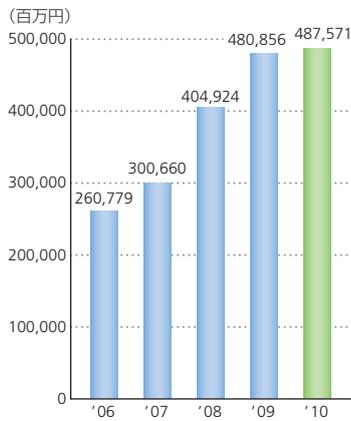


見直しに関する注意事項

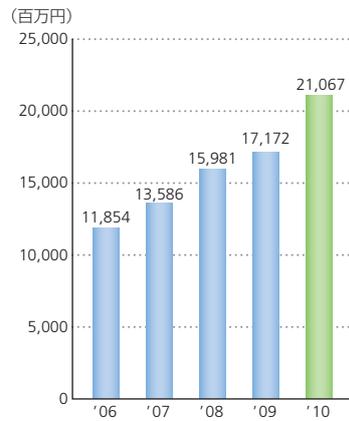
本アニュアル・レポートに掲載されている内容は、種々の前提に基づいたものであり、記載された将来の予測数値や施策の実現を確約したり、保証するものではありません。

連結財務ハイライト

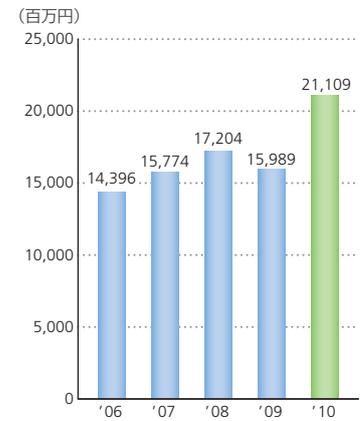
売上高



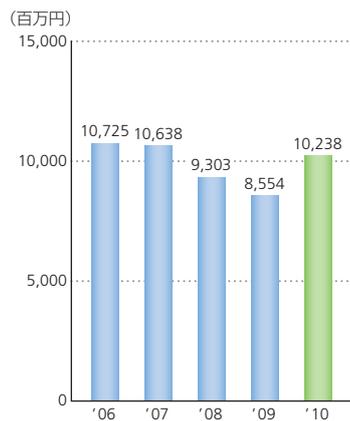
営業利益



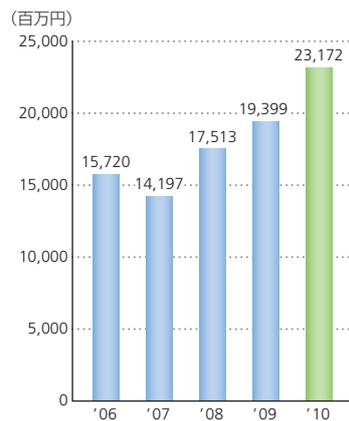
経常利益



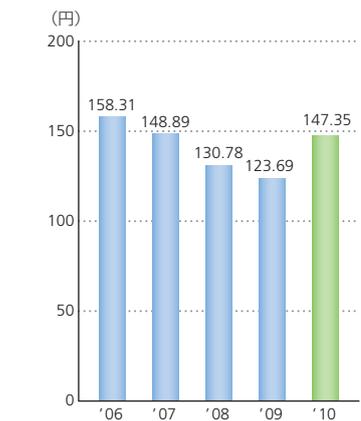
当期純利益



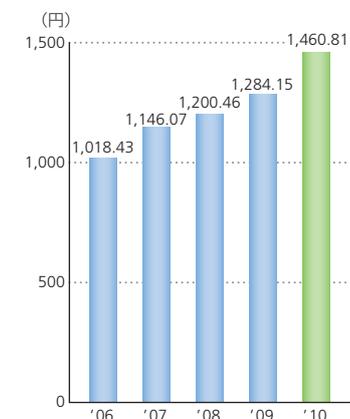
フリー・キャッシュ・フロー *1



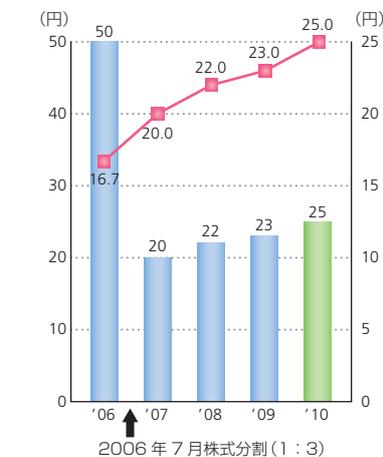
1株当たり当期純利益 *2



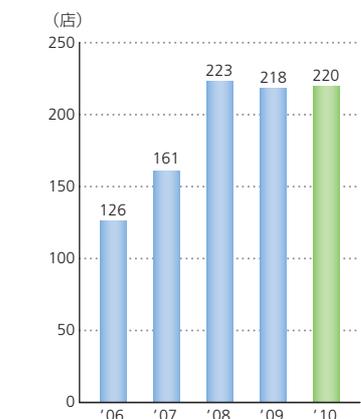
1株当たり純資産 *2



1株当たり年間配当金 *3



店舗数 *4



*1 フリー・キャッシュ・フロー＝税引後当期純利益＋減価償却費＋特別損失－配当金支払額

*2 1株当たり当期純利益、1株当たり純資産は、2006年7月の株式分割の影響の遡及修正を行っています。

*3 棒グラフは1株当たり年間配当金の推移(左軸)、折れ線グラフは株式分割の影響の遡及修正を行った1株当たり年間配当金の推移(右軸)を表しています。

*4 店舗数の内訳につきましては20・21ページをご参照ください。

株主・投資家の皆さまへ

2010年6月期(2009年7月1日～2010年6月30日)におけるドン・キホーテグループの連結業績について株主・投資家の皆さまにご報告いたします。

代表取締役会長 兼
最高経営責任者 (CEO)

安田 隆夫



代表取締役社長 兼
最高執行責任者 (COO)

成沢 潤治



当期における小売業界は、景気低迷や雇用不安が長期化する中で、消費者の生活防衛意識や節約志向が高まる1年となりました。政策効果を背景に、個人消費に持ち直しの兆しが見られましたが、デフレ状況下の低価格化競争は収束することなく、引き続き厳しい市場環境となりました。

こうした状況の中、ドン・キホーテグループは「お客さま第一主義」の企業原理のもと、アミューズメント性の高い店舗運営を実施しながら、お客さまに喜びと感動をお届けする諸施策に取り組んでまいりました。主力業態であるアミューズメント型ディスカウントストアの「ドン・キホーテ」を軸として、収益の安定確保を果たすとともに、生活防衛型ディープディスカウントストアの「MEGA ドン・キホーテ」の業態確立に取り組み、今後の安定成長に向けた礎を築くことができました。

その結果、当期の連結業績は売上高 4,876 億円 (前期比 1.4% 増)、営業利益 211 億円 (同 22.7% 増)、経常利益 211 億円 (同 32.0% 増)、当期純利益 102 億円 (同 19.7% 増) となり、1989 年に「ドン・キホーテ」1 号店を開店して以来、20 期連続で増収・営業増益を達成するとともに、経常利益と当期純利益についても大幅増益となりました。なお、年間配当金につきましては、1 株当たり 25 円 (同 2 円の増配) とさせていただきます。

代表取締役会長 兼 最高経営責任者 (CEO)

安田 隆夫

安田 隆夫

代表取締役社長 兼 最高執行責任者 (COO)

成沢 潤治

成沢 潤治

ドン・キホーテグループの取り組みの概要について

当期もドン・キホーテグループは、「お客さま第一主義」の企業原理のもと、時流体感力や迅速性を伴った変化対応力を発揮し、収益力、営業力及び事業効率の向上を着実に実現してきました。

主力業態の「ドン・キホーテ」においては、よりアミューズメント性を高めるとともに、ディスカウント力の強化を図りました。消費者の生活防衛・節約志向が席卷した中で、生活必需品を中心とした商品提案力と価格競争力が、お客さまの支持率を高めました。

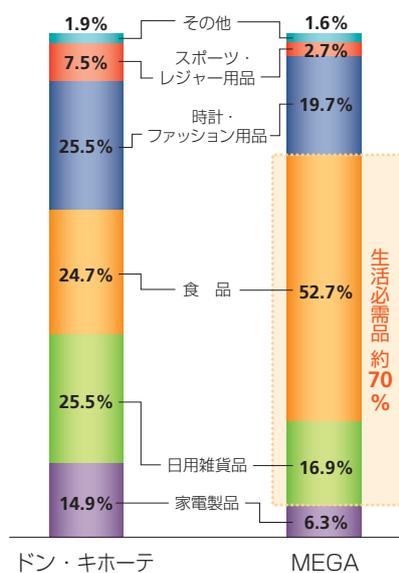
ファミリー向けの生活防衛型ディープディスカウントストア「MEGA ドン・キホーテ」においては、ビジネスモデルのさらなる精度向上に取り組み、新たな顧客層を獲得するとともに、収益力の拡大に努めました。DIY用品を取り扱うホームセンターの「ドイツ」は、収益基盤の強化に注力し、利益率の改善を実現しています。

また、出店エリアの拡大と、既存ネットワークとのシナジー効果を高める首都圏への出店という両輪で、店舗展開を実施し、「ドン・キホーテ」については宮崎県、佐賀県への初出店及び関東地方に6店舗の新規出店を行いました。一方で、店舗の効率的な「リニューアル&スクラップ」を積極的に進め、「長崎屋」を中心に既存店の改装及び6店舗の閉鎖を実施しました。なお、「ドン・キホーテ」大宮大和田店については、2010年6月に「タウン・ドイツ」に業態転換しました。これらの結果、2010年6月末時点における当社グループ全体の総店舗数は、220店舗（前期末比2店舗増）となりました。

商品施策においては、お客さまの間で「節約疲れ」をキーワードに、付加価値型商品に対する需要が徐々に高まりつつあることから、より多くのお客さまに感動していただけるよう、プライベートブランド（PB）商品「情熱価格」をはじめとした、自社プロデュース商品の企画・販売強化に積極的に取り組み、店舗の魅力及びお客さま支持率の向上を図りました。

ドン・キホーテとMEGAドン・キホーテの比較①

商品分類別売上高構成比※



※2010年6月期におけるドン・キホーテ業態、MEGA業態、それぞれの実績によります。

MEGA ドン・キホーテの取り組みについて

「MEGA ドン・キホーテ」は、グループ全体の営業力を結集し、商品調達力と編集力を飛躍的に向上させ、圧倒的な価格競争力を備えたファミリー向けの生活防衛型ディープディスカウントストアです。「MEGA ドン・キホーテ」は、主力業態である「ドン・キホーテ」の楽しさと深夜営業の便利さに、目的

買いと衝動買いをミックスした「価格で楽しめるショッピング」を提案しています。「買い物」そのものを楽しめるアミューズメント感あふれる買い場（当社グループでは「売場」を、お客さまの視点に立って「買い場」と呼んでいます）には、お客さまの日常生活を応援する食品や日用雑貨品から、趣味・嗜好性商品まで、10万点にも及ぶ「MEGA級」の品揃えを、圧倒的な低価格でご提供しています。

「MEGA ドン・キホーテ」店舗の大半は、2007年10月に当社グループに加わった総合スーパー（General Merchandise Store, GMS）の「長崎屋」を業態転換したのですが、大手GMSの苦戦が続く状況下で、お客さまからの高い支持を得ており、業態転換前と比較して大幅な業績向上を果たしています。

また、お客さま層や繁忙時間帯で見ると、ヤングからアダルト層が中心客層でナイトマーケットを得意とする「ドン・キホーテ」に対して、「MEGA ドン・キホーテ」は主婦やファミリー層の取り込みを図ったことから、午前中から夕刻といったデイマーケットの強化を実現することができました。「MEGA ドン・キホーテ」の開発により、時間消費型ディスカウントストア「ドン・キホーテ」との業態補完が可能になり、お客さま層や時間帯別シェアの拡大が推進されています。

当期においては、「MEGA ドン・キホーテ」の業態精度のさらなる向上を図るため、業態転換後もリニューアルを積極的に実施。今後も、営業力強化や収益力向上を目指し、当社グループの事業規模を活かした仕入れや在庫管理を徹底し、商品戦略、物流システム及びビジネスプロセスなどの改善に引き続き注力してまいります。

今後の成長戦略について

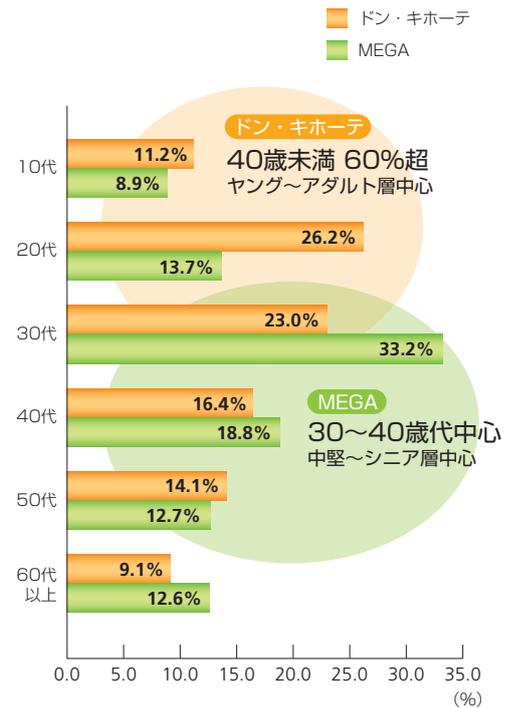
私たちが目指す、「お客さま第一主義」の具現化に沿った今後の成長戦略について、ご説明いたします。

ドン・キホーテグループは、基幹業態である「ドン・キホーテ」に「MEGA ドン・キホーテ」を加えた2つの業態を軸として、店舗間のシナジー効果を高めるべく、国内店舗ネットワークの構築を加速しています。また、グループ各社で機動的かつ効率的な出店を推進し、あわせて店舗改装や統廃合を含めた経営資源の有効活用にも取り組んでまいります。

経営全般については、人財育成の拡充を図るとともに、徹底した事業効率のさらなる改善を推し進め、安定した収益を創出し得る強固な経営基盤と財務体質の構築に全力を傾注していく所存であります。

ドン・キホーテとMEGAドン・キホーテの比較②

年代別構成比*



*2009年中のサンプル調査によります。



ドン・キホーテ中目黒本店



MEGA ドン・キホーテ函館店

Marketing Strategy

マーケティング戦略

ドン・キホーテグループは、市場分析、出店候補地の選定、出店する店舗規模から商品構成に至るまでの全プロセスを緻密にコントロールしています。私たちが蓄積したノウハウを最大限に発揮するためのマーケティング戦略がここにあります。

200 店舗を超える国内店舗ネットワークを最大限に発揮するため、私たちは常に効率的なマーケティング戦略を実施しています。

エリアごとに最適なマーケティング戦略を採用

ドン・キホーテグループは、物件や商圈規模、立地特性に合わせて多彩な店舗フォーマットを展開していますが、お客さまのご要望にお応えできる店舗運営を行うため、綿密な商圈分析を行った上で、そのエリアに最適な店舗形態を選択しています。

例えば、主力業態である「ドン・キホーテ」において、中目黒本店と渋谷店の距離は数キロしか離れていませんが、ご来店されるお客さま層は大きく異なります。ロードサイドの中目黒本店は、近隣住民の方や車で来店されるお客さまの割合が多く、ターミナル駅近くに立地する渋谷店は若年層のお客さまの割合が多い傾向があります。コアターゲットの属性が異なるこの2店舗では、商品構成はもちろん、店舗レイアウトも自ずと異なります。

また、随時変化するお客さまのニーズや流行、そして競合店に対応するために、出店後も徹底したマーケティング調査を店舗ごとで実施しています。常にお客さまの声に耳を傾け、お客さま目線で店舗づくりをする地道な努力こそが、私たち、ドン・キホーテグループの店が「地域一番店」として強い集客力を発揮する源泉となっているのです。

今後の国内外への店舗展開について

国内における今後の店舗展開については、都市近郊のロードサイド展開と、大型ターミナル駅や繁華街に近接した都心部への出店をバランスよく進めていきます。これにより、収益拡大を実現していきます。

商圈規模や立地特性に応じて、最適な業態店舗の新規出店を積極的に行う一方で、既存店については、収益力強化のためのリニューアルを進めながら、店舗ネットワークの拡大を目指します。

また、海外展開につきましては、米国・ハワイ州の「ドン・キホーテ」4店舗の業績向上に引き続き注力していきます。その他の地域においての将来の出店可能性に備え、適性ある人材の確保と育成に取り組んでいくとともに、国内外を問わず出店エリアにおいては「地域一番店」たるよう、万全の体制を整えてまいります。

郊外型店舗



ドン・キホーテ府中店（昼）



ドン・キホーテ府中店（夜）

都心型店舗



ドン・キホーテ新宿東口本店（昼）



ドン・キホーテ新宿東口本店（夜）

郊外型店舗



ドン・キホーテ浦和原山店



MEGA ドン・キホーテ黒磯店

都心型店舗



ドン・キホーテ池袋東口駅前店



ドン・キホーテ六本木店

Merchandise Purchasing

商品調達

ドン・キホーテグループ店舗の買い場（私たちは「売場」を、お客さまの視点に立って「買い場」と呼んでいます）が多くのお客さまから高い支持を得ている理由のひとつに、ご来店のお客さまが「サムシング・ニュー」のあふれる買い場でさまざまな商品と出逢える、品揃えの良さが挙げられます。私たちが持つ優れた商品調達力は「権限委譲」と「スポット仕入れ」によって支えられています。

お客さまの声に迅速に対応するため、

ドン・キホーテグループは商品調達の権限を店舗スタッフに委譲しています。

魅力的な商品調達を可能にする「権限委譲」

ドン・キホーテグループの商品調達における多くの権限は、各店舗のスタッフに任されています。取り扱う商品の仕入れから値付けや陳列まで、当社グループ独特の幅広い「権限委譲」のもと、本部からの配荷商品だけに頼らず、各スタッフ自身があたかも商店主のように自ら考え、悩み、判断し、行動しているのです。そして、互いに切磋琢磨し、競い合いながら商品調達のスキルを高めていきます。

また、「権限委譲」の仕組みは、リスクヘッジにも一役買っています。「ドン・キホーテ」では、4万～6万点のアイテムを取り扱っていますが、スタッフの能力に応じて、最初は狭い範囲の商品仕入れから任せることで、売れ残りなどの在庫リスクは分散され、ダメージコントロールが効く仕掛けになっているのです。このような「権限委譲」により、経験の浅いスタッフでも失敗を恐れず、積極的に挑戦するという企業風土を醸成しています。その結果、当社の店舗スタッフは仕入経験を重ねる機会が多くなり、若い感性で流行をとらえることができ、商品調達力が常に高水準に保たれているのです。

スポット仕入れで、常に新たな発見がある店舗を演出

ドン・キホーテグループは「定番商品 6 割、スポット商品 4 割」の基本方針のもと、販売期間及び数量が限定された「スポット商品」の調達を戦略的に実施しています。

このため、取り扱う商品群の 4 割は常時変化することになります。スポット商品は、「常に新しい商品との出逢いがある店舗」を実現させるために、大きなウェイトを占めています。

また、当社グループの店舗では、スタッフ一人ひとりの創意工夫が込められた圧縮陳列や、手書き POP（商品紹介カード）の洪水など、優れたノウハウが発揮されることで、仕入れられた商品に魂が吹き込まれています。これら独自の店舗演出を通じて、商品の魅力を最大限に引き出しながら、お客さまにお伝えしています。

当社グループは、スポット商品の仕入れと店舗演出により、「サムシング・ニュー」のある店舗を実現し、お客さまの来店動機を高めているのです。



商談風景



専属スタッフによって制作される POP



商品を陳列するスタッフ

Private Brand Merchandise

プライベートブランド (PB) 商品

私たちドン・キホーテグループは、日常生活のさまざまなシーンをカバーするPB「情熱価格」をはじめとして、ファストファッションブランド「TOKYO COVER GIRL (東京カヴァーガール)」、オリジナルコスチュームブランド「COSU MODE POWER (コスモードパワー)」などのオリジナル商品の開発に取り組んでいます。

既成の概念を打ち壊す品質と価格を両立することで、
グループを牽引していく競争力を持ったPB商品の開発に取り組んでいます。

お客さまのニーズに応じて、 バリエーション豊かなPB商品を展開中

2009年10月、最も身近で、最も愛される、みんなの「ウチ流」ブランドを目指して誕生した当社のPB商品、それが「情熱価格」です。食品や日用品から衣料品、家電品などを中心に、2010年6月現在600点を超すアイテムを開発、販売しています。

また、ファストファッションブランド「TOKYO COVER GIRL（東京カヴァーガール）」や、「イレギュラーな自分をポジティブに楽しむ」をコンセプトに、バリエーション豊かな変身アイテムを取り揃えるオリジナルコスチュームブランド「COSU MODE POWER（コスモードパワー）」など、ターゲットを絞った個性豊かなオリジナル商品の開発、販売にも取り組んでいます。

「TOKYO COVER GIRL」は、ファッション誌を飾る表紙モデルのように全身をコーディネートしたファストファッションです。トップス、ボトム、帽子やアクセサリ小物などの3点をセットし、ファッション誌の表紙をイメージしたパッケージに梱包して販売。毎月変わるファッション誌のように、月4点程度のさまざまなトレンドファッションを提案しています。

ドン・キホーテグループのPB商品開発は、 常にお客さま視点から始まります

ドン・キホーテグループのPB商品「情熱価格」の開発は、店頭やホームページ、お客さまセンターに寄せられるお客さま一人ひとりの声に真摯に耳を傾けることから始まります。

お客さまの要望に誠実に応えようとする実力あるメーカー各社さまの技術力。そして、お客さまに優れた商品をお届けしたいと願う当社グループの想い。これらがひとつになり生み出される「情熱価格」は、お客さまの「あったらイイな」を具現化し、高い品質と圧倒的な安さを兼ね備えたPB商品です。安心、安全、品質を最優先に、当社自らが企画立案、生産管理、販売を行い、徹底した無駄を省く工夫で低価格を実現しています。

単なる低価格一辺倒のPBとは一線を画し、当社ならではの楽しさや発見といった要素を注入した商品です。

今後も、品質の向上と品揃えの拡充を図り、当社グループの商品戦略の中核を成し得るPBの育成に注力してまいります。



「情熱価格」販促ポスター



メンズ・レディースデニム



24インチ
地上波デジタルテレビ



オリジナルファスト
ファッションブランド
「TOKYO COVER GIRL」



オリジナル
コスチュームブランド
「COSU MODE POWER」

Brand Formation

ブランド構築

ドン・キホーテグループの主力業態である「ドン・キホーテ」は、「お客さま第一主義」を具現化する取り組みを実施し、独自のブランドを確立しています。広告宣伝費を抑え、ディスカウント力を発揮することで強い店舗競争力を発揮し、強固な収益基盤を確立しています。

ドン・キホーテグループは、「お客さま第一主義」を具現化する取り組みによってそのブランド認知度を高めています。

「コーポレート・メッセージ調査 2009」において上位にランクイン

「ドン・キホーテ」のキャッチフレーズである「激安の殿堂」が、2009年10月、国内調査機関が実施した「コーポレート・メッセージ調査 2009^{*}」の企業名想起率調査部門（企業メッセージからどれくらい企業名を想起できるかを計測）において、並みいる大手有名企業の中で、12位にランクインしました。当調査で当社のほかに上位にランキングされた企業は、テレビ・雑誌・新聞などで頻繁に広告を行い、費用投下を行っている大手企業がほとんどです。しかしながら当社は、マスメディアを使用した広告はほとんど実施していません。そのような中で、ドン・キホーテブランドが世間一般から高い認知度を獲得できた大きな要因は、「お客さま第一主義」を具現化する当社独自の取り組みがお客さまの心の琴線に触れ、「ドン・キホーテ＝激安の殿堂」という公式が、お客さまの心理に深く刻み込まれたことにあります。

※株式会社日経 BP コンサルティングが、企業が発信するメッセージに対する一般消費者の認知度、イメージなどを調査



||



「お客さま第一主義」を具現化することでブランドの認知度を高める

株式会社ドン・キホーテは、創業当初から、深夜営業、幅広い取扱商品、圧縮陳列など、他の小売店にない驚きと発見のある店舗運営を行ってきました。深夜でも目立つ店舗外装、愛嬌のあるマスコットキャラクター、アイキャッチの役割を果たすインパクトあるロゴタイプの看板や手書きでユニークなPOP（商品紹介カード）、そして店内で流れるオリジナルテーマソングなど、買い物のアミューズメント性を高める数々の取り組みは、お客さまから高い支持を得ています。こうした「お客さま第一主義」を具現化する取り組みの一つひとつが、ドン・キホーテブランドのイメージ確立につながっています。

また、このような取り組みの数々が、口コミでお客さまの間に広がり、それに着目した各メディアにおいて頻繁に取り上げられたことで認知度が増し、さらに口コミで評判が広がるという好循環も生まれました。これらのことから、出店実績のなかったエリアにおける新規出店の際も、オープン初日からたくさんの行列ができるなど、全国的に高い認知度を持つ強固なブランドを確立するに至っています。



お客さまの活気あふれる
ドン・キホーテ（中目黒本店）



ドン・キホーテオープン初日の様子
（浦和原山店）

ビジネスモデル

より便利に、より安く、より楽しくを目指して 「時間消費型」ビジネスモデルを展開

株式会社ドン・キホーテは、創業以来「お客さま第一主義」を企業原理と定め、お客さま主語の店舗づくりを貫いてきました。「お客さま第一主義」を目標とする「理念」ではなく、不変の「原理」とすることで、企業経営から店舗運営に至るすべてがこの原理に基づき構成されています。



OPEN

当社は、お客さまに買い物を通じて、便利さ（CV：コンビニエンス）、安さ（D：ディスカウント）、楽しさ（A：アミューズメント）を提供するという、独自の店舗コンセプト「CV+D+A」を掲げています。当社は、このコンセプトに基づく店舗運営と商品施策により「必要な物を、必要な時に買う」だけでなく、買い物自体を楽しむ「時間消費型店舗」のビジネスモデルを築き上げてきました。

お客さまの買い物をする高揚感を刺激し、満足度をさらに高める当社独自のビジネスモデルは、現代のお客さまのニーズに対する有効な訴求力と、強力な市場開拓力を持つものと考えています。

便利さ



「お客さま第一主義」の企業原理を実践するため、当社は、日用品や食料品から家電製品、高級ブランド品に至るまで、多種多様なアイテムを取り揃え、利便性の高い店舗づくりに取り組んでいます。また、デパートからナイトマーケットまで、あらゆる時間帯やニーズに対応する商品構成とすることで、いつでも必要なものが手に入る便利なお店として、「ドン・キホーテ」ブランドを確立しています。

安さ



お客さまに、いつでも驚きの価格で買い物を楽しんでもらえるよう、当社は、時間や期間を限定することなく、常に激安価格にて商品を提供する「EDLP（エブリデイロープライス）」を実践しています。さらに、競合店の価格調査はもちろんのこと、他店の価格のほうが安かった際に差額を返金する「ロープライス保証」を行うなど、お客さまに地域最安値をお約束するための努力を継続しています。

楽しさ

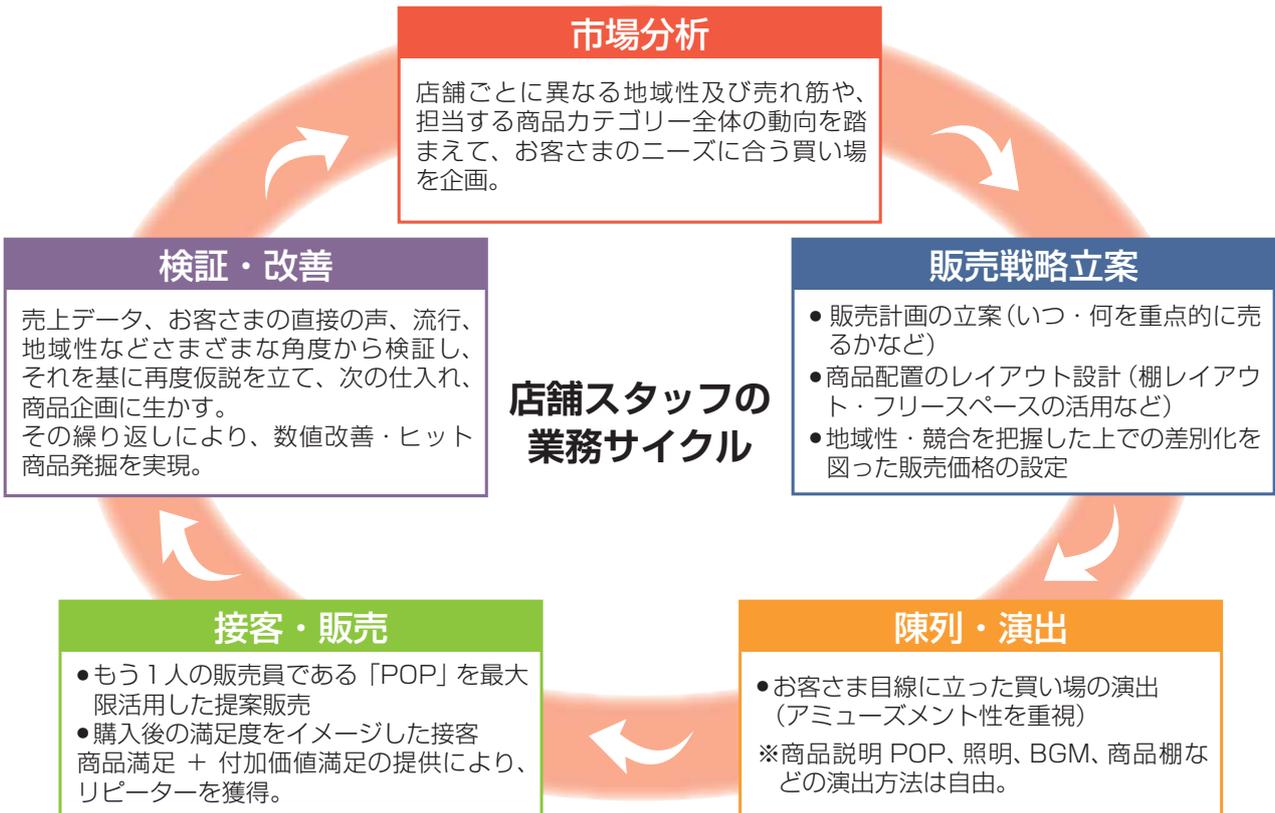


「ドン・キホーテ」の特徴の最たるものが、「見やすく、買いやすく」という小売業の常識を覆し、商品アイテム数を可能な限り多く陳列する「圧縮陳列」です。商品のジャングルの中で、ユーモアあふれる手書きのPOPを目印に宝物を発見するという、「時間消費型」のショッピングモデルをお客さまに提案し、お店で商品を「探す、発見する、選ぶ」という「ドン・キホーテ」ならではの楽しさを提供しています。

店舗スタッフへの権限委譲を通じて、優秀な人財を育成

当社は、「主権在現（＝主権は、お客さまのことを最もよく知る現場にあるべき）」の考えに基づき、創業以来、店舗スタッフへ大幅な権限委譲を行ってきました。また、かつての功績や失敗ではなく、現時点の実績を正当に評価する、再チャレンジが可能な完全実力主義の人事評価を実施することで、店舗スタッフのモチベーションを高めるよう努めています。

「お客さま第一主義」の企業原理を具現化すべく、現場への「権限委譲」と公平な「人事評価制度」により、次代を担う人財の育成に積極的に取り組んでいます。



当社は市場分析から販売戦略の立案、陳列、演出に至るまですべての業務を一貫して店舗スタッフが行います。本当の商売ができるというのが当社の強みです。

上から与えられる「教育」ではなく、競うことで育つ「競育」を実現

当社は、さまざまなランキング発表や、イベント化した社員研修を実施することで、仕事におけるゲーム性を盛り上げ、社内の競争意識を高めています。当社における仕事はワークでなく「ゲーム」に、従業員はワーカーでなく「プレイヤー」に位置づけられます。権限委譲を受けた従業員が楽しみながら働ける、そして、自ら成長していける企業風土こそが、当社の成長の原動力となっています。

また、当社は、入社間もないスタッフに委ねる商品の「幅」を限定しながらも、仕入れや値付けなどの権限を任せる「狭くて深い権限委譲」を行っています。この結果、競争が活性化するとともに、リスクを分散する効果も得られています。失敗を恐れず、挑戦することを善とする当社の企業風土は、こうしたリスクコントロールの上に成り立っているのです。

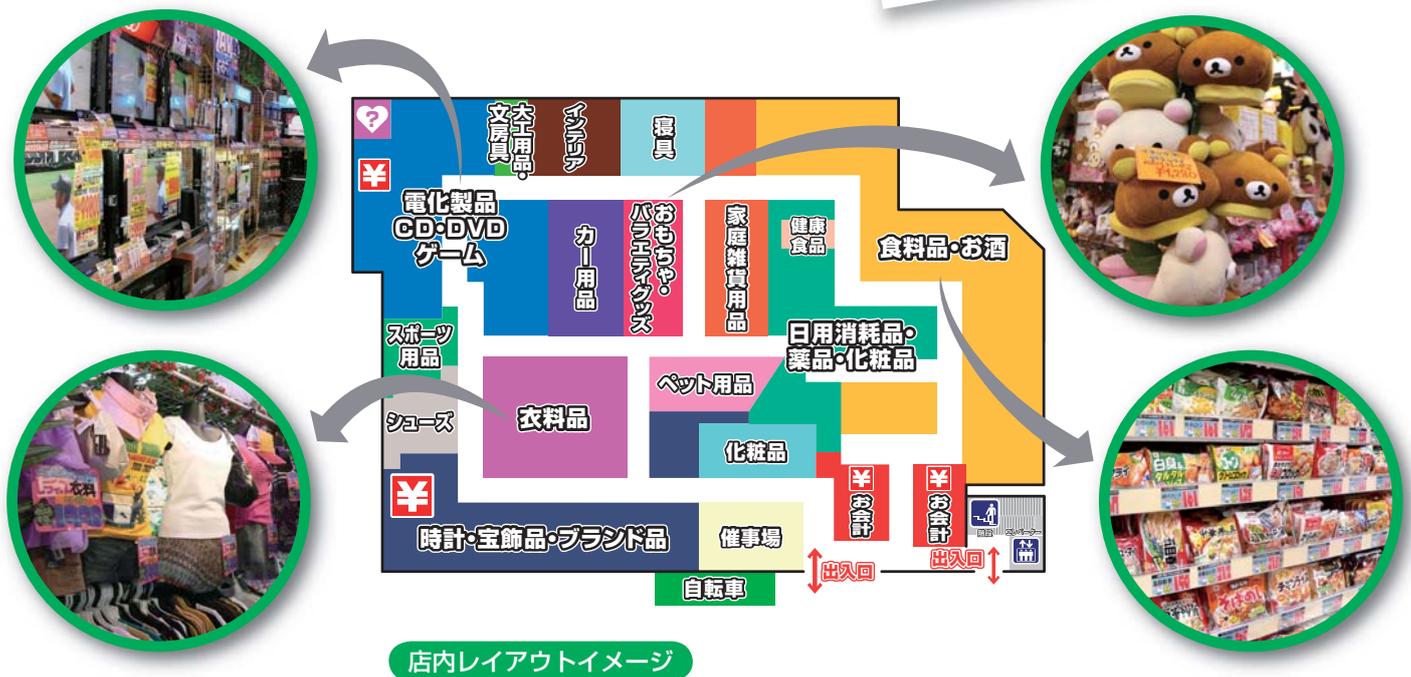
店舗案内

株式会社ドン・キホーテの成長の源泉は、「CV + D + A」をコンセプトにした店舗運営と商品施策にあります。このページでは、より便利に（CV：コンビニエンス）、より安く（D：ディスカウント）、より楽しく（A：アミューズメント）を徹底して追求する「ドン・キホーテ」の店舗へ、皆さまをご案内いたします。

圧縮陳列で、圧倒的な数と種類の品揃えを実現。 買い物そのもののアミューズメント性を高める 「時間消費型」ショッピングを提案

「ドン・キホーテ」の店舗面積は、総合スーパーの5分の1から10分の1程度。しかし、限られたそのスペースで、総合スーパーを上回る4万～6万アイテムの豊富な品揃えを実現しています。これを可能にしているのが、膨大な種類・数量の商品を圧倒的なボリューム感を持って陳列する「圧縮陳列」の技術です。

「ドン・キホーテ」が扱う商品カテゴリーは多岐にわたり、また、それぞれ形や大きさ、質感が異なる商品群を圧縮陳列で演出することで、店内はまさに商品のジャングル。迷路のように仕立てられた店内で、宝探しのように激安商品や面白い商品を見つけ出す「時間消費型」ショッピングモデルを提案することで、アミューズメント性の高い店舗づくりを実現しています。







潜在市場のナイトマーケットを開拓。

創業時から一貫して「欲しいものが、いつでも買える店舗づくり」を実践

「ドン・キホーテ」の大きな特徴のひとつに深夜営業が挙げられます。深夜に店頭で明かりをつけて、仕入品の荷ほだきをしていたところ、営業中と勘違いして来店されたお客さまがいらっしゃったことが、ナイトマーケットの有望性に気付いたきっかけでした。この出来事を礎として、当社は第1号店の出店以来、利用時間帯やエリアごとに異なるお客さまのニーズに応じ、ナイトマーケットという潜在市場を開拓してきました。

欲しいものがいつでも買える当社店舗は、今まで流通業界で常識とされていた「夜は緊急性の高い物しか売れない」という概念を打ち壊し、常にお客さまの声に耳を傾け、お客さまの目線で店舗づくりをすることで多くのお客さまから高い支持を集めています。

現場スタッフに権限を委譲しスポット仕入れを実施。

お客さまの来店動機を高める「サムシング・ニュー」があふれる店舗を実現

「ドン・キホーテ」の店内を見渡すと、ナショナルブランド（NB）商品より認知度は低いものの、機能・品質の面では決して劣らない、激安かつ珍しい商品が数多く存在します。「サムシング・ニュー」を演出するこれらの商品群を、私たちはスポット商品と呼んでいます。スポット商品は、流通市場における余剰商品が多くなる傾向がありますが、一部において金融処分品や在庫処分品など一回限りの仕入品が含まれることから調達コストが抑えられ、利益幅が大きいという特徴もあります。同時に、お客さまに対し、来店するたびに取扱商品や陳列が変わっているという驚きと感動を与える、大きな源泉となっているのです。スポット商品は、お客さまに「サムシング・ニュー」を常にお届けし続ける上で、重要な切り札となっています。



商品に命を吹き込み、ショッピングのワクワク感を高めるユーモアあふれる手書きPOPの数々

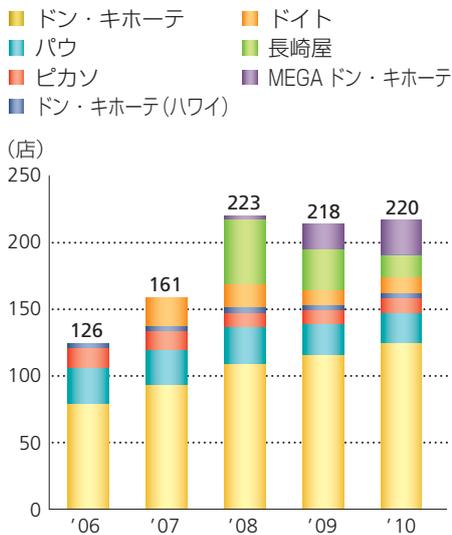
「ドン・キホーテ」の店内において、立体的に圧縮陳列された多種多様な商品の価値を、お客さまにわかりやすく、スピーディーに伝えるための工夫が、店内の至る所に存在するカラフルでエンターテイメント性あふれる手書きのPOP（商品紹介カード）です。この演出により、商品はより輝きを増し、ありふれた商品や脇役商品も買い場の主役とすることが可能となります。

商品のおすすめポイントをメッセージとしてお客さまにお届けするPOPには、スタッフの熱意や個性が込められており、お客さまを思わず笑顔にさせるユーモアがあふれています。このように、当社のスタッフ一人ひとりがお客さまの目線で考え、お客さまの立場で書かれたPOPは、宝探しの目印にもなり、商品のジャングルを歩きまわりながら宝物を発見するという新しい楽しさを提供しています。

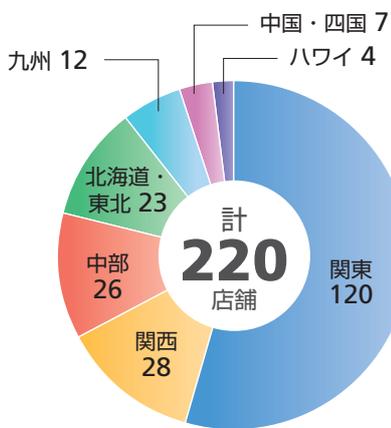


店舗展開

業態別店舗数推移(各年6月30日現在)



エリア別店舗数



株式会社ドン・キホーテ 新規エリア出店店舗



ドン・キホーテ宮崎店 (宮崎県初出店)



ドン・キホーテ佐賀店 (佐賀県初出店)

グループ全体で 220 店舗に

ドン・キホーテグループは、経営効率を高める都市部におけるドミナント展開と、出店エリアの拡大による全国展開の両輪で出店戦略を進めています。

株式会社ドン・キホーテは、当期も、収益力、営業力及び事業効率の向上を目指し、未出店エリアの宮崎県及び佐賀県へ初進出を果たすとともに、主力エリアの首都圏については、店舗ネットワークを拡大し、その強化・充実を図りました。

一方で、株式会社長崎屋については、GMS 業態からの転換を主眼とした「リニューアル & スクラップ」を積極的に推進し、ファミリー向けの生活防衛型ディープディスカウントストア「MEGA ドン・キホーテ」の運営に注力、ビジネスモデルの精度向上を推進しました。

なお、2010年6月末時点における「MEGA ドン・キホーテ」は、グループ全体で27店舗に拡大し、各地域における競争優位性を高めています。

ドイツ株式会社は、ドン・キホーテグループに加わって以降初となる新規出店を果たしました。

これらの結果、2010年6月末時点での当社グループの店舗網は、株式会社ドン・キホーテ162店舗、株式会社長崎屋42店舗、ドイツ株式会社12店舗と国内38都道府県に216店舗となり、米国ハワイ州の4店舗をあわせて220店舗(前期比2店舗増)となりました。

今後も効率性を重視した出店戦略のもと、革新性のある業態転換及びリニューアルを積極的に推進し、グループ全体としての営業力・収益力の向上を図っていきます。

業態別店舗数合計 (計 220 店舗)

■ ドン・キホーテ …… 126	■ ドイト …… 12
■ パウ …… 23	■ 長崎屋 …… 17
■ ピカソ …… 11	■ MEGAドン・キホーテ …… 27
■ ドン・キホーテ(ハワイ) …… 4	

中部エリア

■ ドン・キホーテ …… 13
■ パウ …… 8
■ 長崎屋 …… 1
■ MEGAドン・キホーテ …… 4

関西エリア

■ ドン・キホーテ …… 21
■ パウ …… 5
■ 長崎屋 …… 1
■ MEGAドン・キホーテ …… 1

中国・四国エリア

■ ドン・キホーテ …… 6
■ パウ …… 1

北海道・東北エリア

■ ドン・キホーテ …… 9
■ パウ …… 1
■ 長崎屋 …… 7
■ MEGAドン・キホーテ …… 6

関東エリア

■ ドン・キホーテ …… 67
■ パウ …… 6
■ ピカソ …… 11
■ ドイト …… 12
■ 長崎屋 …… 8
■ MEGAドン・キホーテ …… 16

九州エリア

■ ドン・キホーテ …… 10
■ パウ …… 2

ハワイ

■ ドン・キホーテ …… 4

店舗へのアクセス、営業時間等の詳細は、下記ホームページをご覧ください。



ドン・キホーテ **PC** <http://www.donki.com/> → 「店舗検索」
モバイル <http://www.donki.com/> → 「店舗アクセス」

ドイト **PC** <http://www.doit.co.jp/> → 「店舗案内」

長崎屋 **PC** <http://www.nagasakiya.co.jp/> → 「店舗情報」

ドン・キホーテグループの軌跡と業界におけるポジション

不況下でも収益を確保できる経営基盤を確立

業態創造と成長の歴史

- '80 9 株式会社ジャスト
(現・株式会社ドン・キホーテ)を設立
- '89 3 東京都府中市に「ドン・キホーテ」
1号店となる府中店を開設
- '95 9 商号を株式会社ドン・キホーテに変更
- '96 12 株式店頭公開
- '98 6 東京証券取引所市場第2部に上場
- '00 7 東京証券取引所市場第1部銘柄へ
指定変更
- '01 6 小型ディスカウントストア「ピカソ」
1号店を神奈川県横浜市に開設
- 12 全国展開 1号店を
福岡県福岡市に開設
- '02 4 異業種との複合商業施設「パウ」
1号店を神奈川県川崎市に開設
- '06 2 米国ハワイ州での店舗運営を
目的として、Don Quijote (USA)
Co., Ltd. を連結子会社化
- '07 1 DIY 事業を営む
ドイツ株式会社を連結子会社化
- 10 総合スーパー事業を営む
株式会社長崎屋を連結子会社化
- '08 4 生活防衛型ディーブディスカウント
ストア「MEGA ドン・キホーテ」
1号店を神奈川県厚木市に開設
- 10 ディスカウントストア事業を営む
ビッグワン株式会社を連結子会社化
- '09 7 ビッグワン株式会社を吸収合併

深夜時間帯までの営業によるナイトマーケットの開拓、日用雑貨品から高級ブランド品までが揃うバラエティ豊かな品揃え、そして商品を探しながら買い物に楽しさを加える陳列手法や店内装飾など、当社は創業以来、業界の常識を覆すさまざまな手法とその実践により、非日常的な買い物空間を創出することで、ショッピングのアミューズメント性を高めた独自の「時間消費型」という斬新な店舗業態を築き上げてきました。

ドン・キホーテグループの店舗運営スタイルの原点は、創業者であり当社代表取締役会長兼 CEO の安田隆夫が 1978 年に始めた、わずか 60 ~ 70m² ほどの雑貨店にあります。店員を雇う余裕もなかったため、昼間の営業時間中に商品補充ができず、閉店後の深夜に、明かりをつけて陳列作業をしていると、営業中と間違えて店舗を訪れるお客さまがいたことが、夜間の需要に着目するきっかけとなりました。また、商品をジャングルのように見立てた「圧縮陳列」や店内を埋め尽くす POP も、この小さな店舗でお客さまニーズにお応えするために実践したことから生まれました。

その後 1989 年に、東京都府中市に「ドン・キホーテ」第 1 号店を開店し、ここで培ったノウハウを基に多店舗展開を進め、独自のビジネスモデルの構築で事業を拡大してきました。

2006 年に M&A を実施したことは、私たちドン・キホーテグループにとって、新しいステージの始まりとなりました。米国ハワイ州における 4 店舗取得を皮切りに、2007 年には DIY 用品販売の老舗「ドイツ」と総合スーパー「長崎屋」を、2008 年には名岐地区のディスカウントストア「ビッグワン」をグループ傘下に収め、現在では 5,000 億円規模の総合小売グループとして、大きな変貌を遂げました。

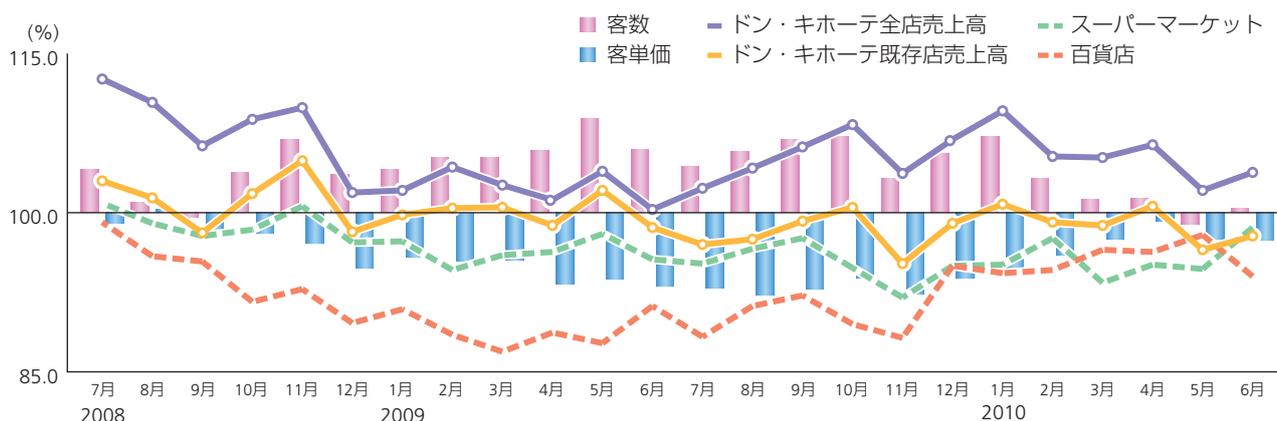
日本経済が、1990 年代以降のバブル崩壊とデフレに見舞われた不況期において、さらに 2007 年から始まったサブプライムローン問題などに端を発した景気後退期においても、当社グループは「お客さま第一主義」を愚直に貫き、時代の潮流を見極め、日々業態創造に挑戦することで、類ない速度で躍進を果たしてきました。

その結果、当社グループが市場ニーズを常に先取りして築き上げた新たな小売業態はお客さまから高く評価され、当社グループは『小売業売上高ランキング』*1 では、前年の 22 位から大きく伸長して第 15 位、『総合ディスカウントストア売上高ランキング』*2 では、2 位以下を大きく離して圧倒的な第 1 位という業界地位を獲得するに至っています。

*1 日経 MJ「第 43 回日本の小売業調査」(2010 年 6 月 30 日)

*2 日経 MJ「第 38 回日本の専門店調査」(2010 年 7 月 14 日)

ドン・キホーテ 月次販売高の状況



※出典 百貨店：日本百貨店協会「百貨店売上高速報」、スーパーマーケット：日本チェーンストア協会「チェーンストア販売統計（速報）」

小売業売上高ランキング

2009 年度 順位	2008 年度 順位	社名	業態	決算期 (月)	売上高 (百万円)	伸び率 (%)	経常利益 (百万円)	伸び率 (%)	当期利益 (百万円)
1	1	セブン&アイ・ホールディングス	HD	2	5,111,297	▲9.5	226,950	▲18.7	44,875
2	2	イオン	HD	2	5,054,394	▲3.4	130,198	3.3	31,123
3	3	ヤマダ電機	専	3	2,016,140	7.7	101,586	57.2	55,947
4	4	三越伊勢丹ホールディングス	HD	3	1,291,617	▲9.5	19,730	▲43.7	▲63,521
5	5	ユニー	ス	2	1,134,427	▲4.7	19,019	▲51.2	▲4,995
6	6	J. フロントリテイリング	HD	2	982,533	▲10.4	19,966	▲29.4	8,167
7	7	ダイエー	ス	2	976,815	▲6.2	▲4,714	—	▲11,885
8	8	高島屋	百	2	877,761	▲10.1	16,764	▲40.1	7,709
9	9	エディオン	HD	3	820,030	2.1	19,612	66.9	9,323
10	12	ファーストリテイリング	HD	8	814,811	18.9	123,755	22.2	61,681
11	10	ヨドバシカメラ	専	3	683,620	▲2.5	48,503	36.2	26,919
12	13	ケーズホールディングス	専	3	648,628	13.0	29,068	54.5	15,936
13	11	ビックカメラ	専	8	608,274	3.2	11,759	25.5	5,965
14	15	イズミ	ス	2	492,140	▲1.6	19,730	0.5	8,752
15	22	ドン・キホーテ	専	6	487,571	1.4	21,109	32.0	10,238
16	14	エイチ・ツー・オーリテイリング	HD	3	470,395	▲7.7	9,603	▲37.2	3,016
17	16	ライフコーポレーション	ス	2	468,858	1.3	8,438	▲23.7	4,062
18	27	ローソン	コ	2	467,192	33.7	49,440	1.3	12,562
19	17	コジマ	専	3	438,255	▲4.7	6,103	—	3,165
20	21	しまむら	専	2	430,612	4.6	38,148	12.2	21,734
21	19	DCM Japan ホールディングス	HD	2	422,805	▲0.9	12,037	▲12.4	1,539
22	18	丸井グループ	HD	3	419,254	▲6.3	9,924	31.8	5,104
23	23	マツモトキヨシホールディングス	HD	3	393,007	0.2	16,852	▲6.3	7,281
24	20	平和堂	ス	2	385,731	▲6.4	9,648	▲20.9	6,457
25	26	上新電機	専	3	385,607	7.2	8,810	25.1	4,687
26	24	イズミヤ	ス	2	368,591	▲3.3	933	▲77.7	▲7,005
27	25	ベスト電器	専	2	345,619	▲7.1	▲5,698	—	▲37,448
28	31	パロー	ス	3	344,900	2.5	9,916	▲2.7	3,945
29	28	カインズ	専	2	342,890	▲1.1	21,439	6.9	10,553
30	30	大創産業	専	3	341,400	0.1	—	—	—

※業態の記載は下記をご参照ください。

HD：ホールディングス、専：専門小売、ス：スーパーマーケット、百：百貨店、コ：コンビニエンスストア

当社の変遷

(単位：億円、位)

	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
売上高	2,327	2,608	3,007	4,049	4,809
順位	43	38	33	22	15

※このページは、日経MJ「第43回日本の小売業調査」(2010年6月30日)に掲載のランキングに、当社の2010年6月期、並びにファーストリテイリング及びビックカメラの同年8月期の業績指標を置き換えて作成したものであります。多くの企業は2月・3月が決算月であり、その時点の数値で集計されておりますが、当社の業界内での最新のポジションをご理解ください。

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方

当社は、企業原理である「お客さま第一主義」を徹底しながら、企業価値の最大化を図るために、コーポレート・ガバナンスの強化が重要な経営課題であると認識しています。現行の経営管理組織

を一層強化することにより、激変する経営環境に迅速かつ的確に対応するとともに、さらなるコーポレート・ガバナンスの充実を図りながら、企業活動を推進していきたいと考えています。

コーポレート・ガバナンスの体制の概要

取締役会

当社は、業務執行に係わる最高意思決定機関としての取締役会を月1回以上開催し、経営上の重要事項を協議・決定しています。2010年9月28日現在において、取締役会は5名で構成されています。

監査役会

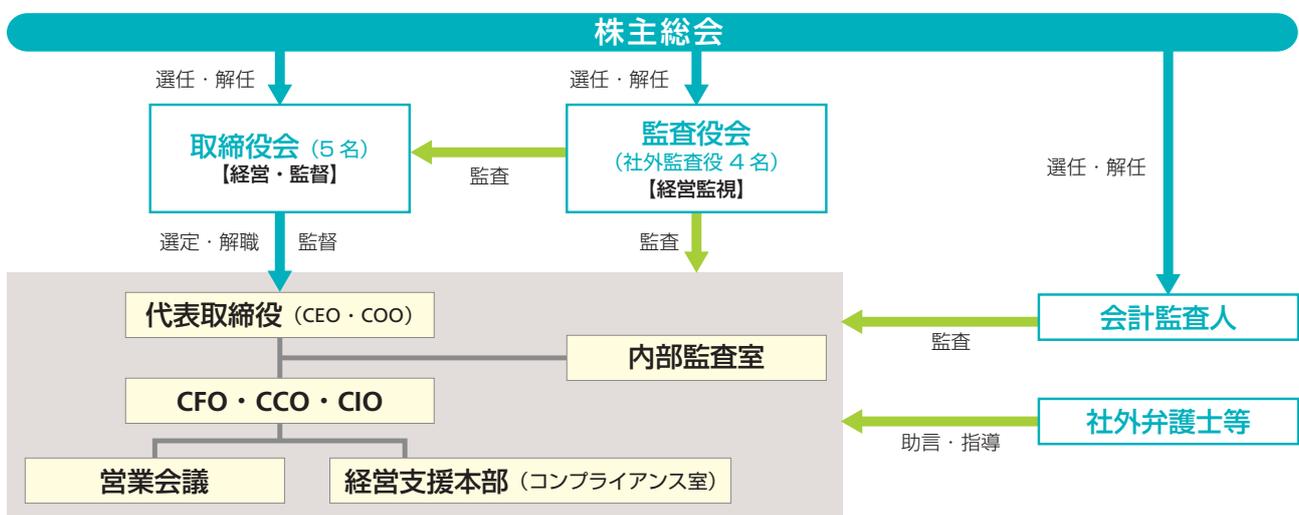
当社は、監査役制度を採用しています。監査役会は取締役の職務執行を監査しています。2010年9月28日現在において、監査役会は4名で構成されていますが、弁護士、公認会計士及び税理士の資格を有している監査役が含まれていることから、法務、財務及び会計に関する専門的見地から、職務執行の妥当性、適正を確保するための発言を行っております。なお、監査役は全員社外監査役です。

内部監査室

内部監査室は社長直轄の組織として機能し、会計監査人、監査役会と連携を図りながら、監査計画書に基づき、各部門及びグループ子会社の業務の適法性及び妥当性について、監査を実施しています。また、内部監査室は内部統制の観点から各本部、各店舗及び子会社等を対象とした主要な業務プロセスのモニタリングを実施しています。2010年9月28日現在において、内部監査室は8名で構成されています。

社外取締役

当社は社外取締役を選任していません。取締役会での合理的かつ効率的な意思決定を行うためには当社の事業に精通した取締役が意思決定を行うべきと考えています。また、当社の監査役4名は全員社外監査役であるため、外部からの経営への監視機能が整っていることから現状の体制としています。



内部統制システムの整備の状況（一部抜粋）

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、以下のとおり、業務の適正を確保するための内部統制システムを整備いたします。

①取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 1) 取締役は平素より法令遵守に基づいた経営を目指し、当社及びグループ会社に法令遵守の精神が醸成されるよう引き続き率先して行動しなければならない。
- 2) 取締役の適正な職務執行を図るため社外監査役を3名以上置き、公正で透明性の確保された監査を徹底する。
- 3) コンプライアンス担当役員として、CCO (Chief Compliance Officer) を任命し、コンプライアンス(法令遵守) 及び内部統制に関する事項を統括せしめる。

②損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- 1) CCO は、グループ会社も含めた組織横断的なリスクの分析、評価を行い、リスク対応について検討を行う。
- 2) 業務マニュアル、諸規程の体系化、業務の標準化を適時適切に行い、オペレーショナル・リスクの最適化を目指す。
- 3) 財務、仕入れ、販売、店舗、法務等に係るリスクをコントロールするための組織・業務運営体制を適時適切に整備し、リスクの最適化を目指す。

③使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 1) 取締役会の決議に基づき CCO がコンプライアンスの推進・徹底を図る。
- 2) コンプライアンスに関する事務の担当部署「コンプライアンス室」において、これらに関する事項の教育を含めた企画立案と運用を行う。

- 3) 法令及び社内ルールに関して疑義のある行為について、従業員が社外機関へ直接通報できる「御法度110番」制度を確保し、同制度が有効に機能するよう同制度の周知を徹底する。また、同制度の運用にあたっては通報者に不利益が及ぶことのないようにその保護を最優先事項とする。

④当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- 1) グループ会社各社の業務の遂行状況について、適時適切に取締役会へ報告がされなければならない。
- 2) グループ会社各社の業務の遂行の適正を確保するため「内部監査室」が、グループ会社各社と連携し、内部統制整備の実施状況を把握するとともに、グループ全体の内部統制について共通認識のもとに体制整備を行うべく、「経営支援本部」が必要に応じて指導・支援を実施する。
- 3) グループ会社各社の適正な業務の遂行を図るために「関係会社管理規程」を整備し、グループ会社各社の管理を行う。

⑤取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制、監査役への報告に関する体制

- 1) CCO は内部統制整備の実施状況について、適時適切に監査役に対し報告を行う。
- 2) 取締役及び従業員は、監査役及び監査役会事務局から会社の業務の実施、財産の状況等について報告を求められたときは、速やかにこれに応じなければならない。

⑥監査役が実効的に行われることを確保するための体制

監査役と取締役及びグループ会社各社の取締役、監査役との意思疎通を図る機会を設け、監査の実効性を確保する。

反社会的勢力への対応

当社は、反社会的勢力に対し、毅然とした態度で立ち向かい、取引や資金提供等を一切行わないこととしています。反社会的勢力からの不当要求があった場合には、不当要求には応じず、警察等外部の機関と連携して危機管理部を対応総括部署として、組

織全体で法律に則した対応をいたします。

そして、これを実現するために、平素から反社会的勢力の不当要求に備え、公安委員会、警察、暴力団追放運動推進センター、弁護士等外部の専門機関と連携を築くようにしております。

財務報告に係る内部統制への対応

金融商品取引法における財務報告に係る内部統制については、当社及び当社グループの体制・執行状況などを確認し、それらの財務報告に係る内

部統制は有効であるとの判断を記載した「内部統制報告書」を、2010年9月28日に監督官庁に提出しました。

私たちドン・キホーテグループは、より良い社会の実現に寄与するため、青少年の育成や地域の活性化、スポーツ支援などの社会貢献活動に取り組んでいます。



実際に店舗で職場体験をする参加者たち



ピンクリボン運動ポスター



2010年8月、茨城県 大洗サンビーチにて開催された、ドン・キホーテ杯 第5回全日本ビーチレスリング選手権の様子

商育プロジェクトを開催

当社グループでは、小・中・高校生を対象に、店舗における職場見学と職場体験の機会を提供する「商育プロジェクト」を実施しています。本プロジェクトの最大の目的は、子どもたちと、店舗スタッフがともに成長することです。「お客さま第一主義」を店舗で体験することで、ドン・キホーテ流の商いの一端に触れ、小売業の楽しさと働くことの喜びとともに、責任感や使命感を感じることが出来るプロジェクトです。参加者からは、「貴重な経験となった」と、大変好評をいただいています。今後も青少年の皆さまに働く喜びを実感していただける機会を継続的に提供してまいります。

ピンクリボン運動を支援

当社グループは、乳がんの撲滅と検診の早期受診を啓蒙・推進する「ピンクリボン運動」の活動趣旨に賛同し、2010年5月よりプライベートブランド「情熱価格」を含む対象商品の売上金の一部を公益財団法人「日本対がん協会」へ寄付する活動を開始しました。今後も対象商品の拡大に努めることで、人々が健康に暮らせる社会の実現に寄与してまいります。

ビーチレスリング大会をサポート

2005年に日本レスリング協会主催の「全日本ビーチレスリング選手権大会」が初めて開催されて以来、当社は「真剣に闘う人を応援する」という考えのもと、メインスポンサーとして本大会をサポートし続けています。

今年で5回目となった本大会では、オリンピックのレスリングメダリストがゲストとしてエキシビジョンマッチを行い、大会を盛り上げるとともに、参加選手による白熱した試合が繰り広げられました。

今後も青少年の健康増進や地域活性化に寄与すべく、スポーツ支援に取り組んでまいります。

Financial Section

財務セクション

- 28 5年間の要約財務データ
- 29 財務分析
- 33 リスク情報
- 34 連結貸借対照表
- 36 連結損益計算書
- 37 連結株主持分変動表
- 38 連結キャッシュ・フロー計算書
- 39 連結財務諸表に関する注記事項
- 53 独立監査人の監査報告書

5年間の要約財務データ (連結経営指標)

6月30日に終了した1年間

	単位：百万円					単位：百万 U.S. ドル
	2006	2007	2008	2009	2010	2010
会計年度						
売上高	¥260,779	¥300,660	¥404,924	¥480,856	¥487,571	\$5,511
売上原価	200,425	227,537	296,215	353,616	364,065	4,115
販売費及び一般管理費	48,500	59,537	92,728	110,068	102,439	1,158
営業利益	11,854	13,586	15,981	17,172	21,067	238
経常利益	14,396	15,774	17,204	15,989	21,109	239
税引前利益	17,808	18,817	16,640	14,214	16,845	190
当期純利益	10,725	10,638	9,303	8,554	10,238	116
会計年度末						
総資産	¥167,534	¥209,865	¥276,288	¥297,527	¥302,029	\$3,414
純資産	72,741	82,470	84,625	89,972	106,760	1,207

1株当たり*	単位：円					単位：U.S. ドル
	2006	2007	2008	2009	2010	2010
当期純利益	¥ 158.31	¥148.89	¥130.78	¥123.69	¥147.35	\$1.67
潜在株式調整後当期純利益	140.66	138.32	122.00	123.69	137.64	1.56
配当金	16.67	20.00	22.00	23.00	25.00	0.28
配当金 (遡及修正前)	50.00	20.00	22.00	23.00	25.00	0.28

キーレシオ	単位：%				
	2006	2007	2008	2009	2010
ROA	7.1	6.7	6.1	5.7	6.6
ROE	17.2	13.7	11.3	10.0	10.5

* 1株当たり情報は、2006年7月の株式分割の影響を遡及して修正した数値となっています。

財務分析

連結業績概況

売上高及び営業利益

2010年6月期(2009年7月1日から2010年6月30日まで)における国内経済は、在庫調整の進行や新興国における経済活動の回復を背景に輸出が増加に転じるなど、企業収益や設備投資が改善し始めているものの、雇用情勢などは依然として厳しい状況が続き、緩やかなデフレ状況で推移しました。

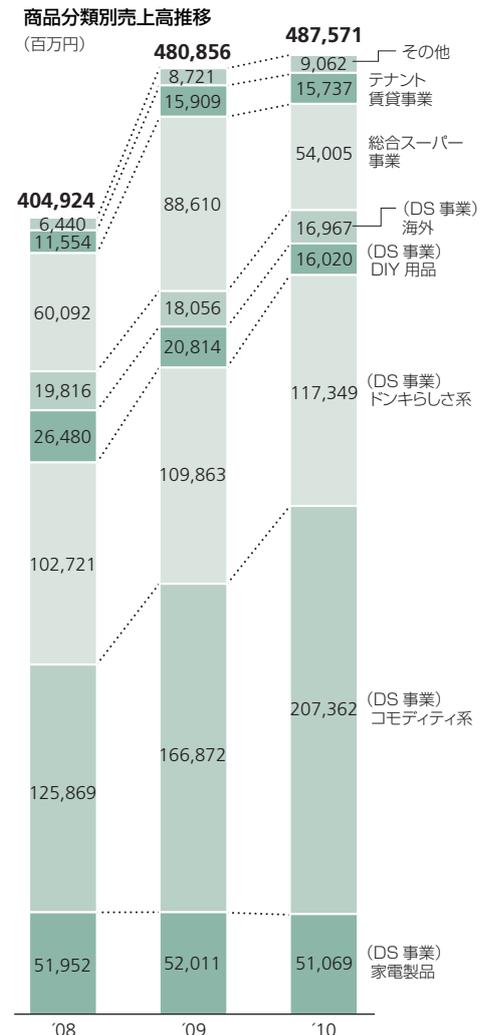
小売業界におきましては、所得の減少や景気低迷の長期化による先行き不透明感から、消費者の生活防衛意識や節約志向が高まる状況の中で、政策効果を背景に個人消費に持ち直しの兆しが見えてきましたが、低価格化競争は収束することなく、依然として厳しい状況が続きました。

このような状況の中で、当社グループは「お客さま第一主義」を実践する業態創造企業として、高品質のアミューズメントとサービスを時流に合わせて進化させながら、お客さまに感動、感激していただける店舗運営を実現していくため、さまざまな施策を実行してまいりました。

また、お客さまの節約志向に合わせ、食料品や日用雑貨品といった生活必需品を中心に品揃えの充実を図りながら、リーズナブルな価格訴求を行い、お客さま支持率を高めたことにより、年間お買い上げ客数(レジ通過数)は約2億1千万人となり、前期と比較して8.6%の増加となりました。

また、一人でも多くのお客さまに感激していただけるよう、当期も機動的かつ効率的な出店及び店舗改装を推進するとともに、PB商品「情熱価格」の販売を拡大するなど、グループ総合力を強化してまいりました。

その結果、当期の売上高は、4,875億71百万円(前期比1.4%増)、営業利益は210億67百万円(同22.7%増)と、1989年の事業開始以来20期連続(個別ベース。連結ベースでは、連結決算開始以



* グラフ内の項目のうち、「(DS事業) コモディティ系」は日用雑貨品と食品、「(DS事業) ドンキらしさ系」は時計・ファッション用品とスポーツ・レジャー用品、「その他」はその他商品とその他事業の合算です。

商品分類別売上高・構成比	2009		2010	
	売上高 単位：百万円	構成比 単位：%	売上高 単位：百万円	構成比 単位：%
ディスカウントストア事業	373,630	77.7	416,183	85.4
家電製品	52,011	10.8	51,069	10.5
日用雑貨品	80,354	16.7	93,090	19.1
食品	86,518	18.0	114,272	23.4
時計・ファッション用品	85,290	17.7	91,109	18.7
スポーツ・レジャー用品	24,573	5.1	26,240	5.4
DIY用品	20,814	4.3	16,020	3.3
海外	18,056	3.8	16,967	3.5
その他商品	6,014	1.3	7,416	1.5
総合スーパー事業	88,610	18.4	54,005	11.1
衣料品	29,327	6.1	14,576	3.0
食料品	36,872	7.7	25,937	5.3
住居関連	16,017	3.3	10,866	2.2
その他	6,394	1.3	2,626	0.6
テナント賃貸事業	15,909	3.3	15,737	3.2
その他事業	2,707	0.6	1,646	0.3
合計	480,856	100.0	487,571	100.0

来 14 期連続)の増収及び営業増益を達成しました。また、経常利益及び当期純利益はそれぞれ 211 億 9 百万円(同 32.0%増)、102 億 38 百万円(同 19.7%増)と、いずれも大幅増益を達成しました。

店舗数

2010 年 6 月期においては、関東地方及び九州地方に「ドン・キホーテ」8 店舗を新規出店する一方で、「長崎屋」を中心に 6 店舗の閉店を実施し、「ドン・キホーテ」大宮大和田店については、「タウン・ドイト」に転換するなど事業効率の見直しを進めました。この結果、2010 年 6 月末時点における当社グループの店舗数は、前期末比 2 店舗増の 220 店舗となりました。

事業の種類別売上高の状況

●ディスカウントストア事業

当期における売上高は、前期と比較し 425 億 53 百万円増加して、4,161 億 83 百万円(同 11.4%増)、営業利益は 165 億 43 百万円(同 23.1%増)となりました。これは、景気動向を反映した消費マインドや地域特性を重視した、柔軟な品揃えと価格施策を講じた「食品」及び「日用雑貨品」が牽引したことが主な要因です。さらに、総合スーパー「長崎屋」8 店舗を、「MEGA ドン・キホーテ」に業態転換を進めたことによる売上高の増加を反映しています。

●総合スーパー事業

当期における売上高は、前期と比較し 346 億 5 百万円減少して、540 億 5 百万円(同 39.1%減)、営業損失は 2 億 56 百万円(同 12 億 92 百万円改善)となりました。これは、連結子会社である株式会社長崎屋の事業効率の見直しに伴い、総合スーパー「長崎屋」10 店舗を「MEGA ドン・キホーテ」などの総合ディスカウントストア事業に業態転換したこと及び 5 店舗の閉鎖を実施したことによる店舗数の減少が主な要因であります。

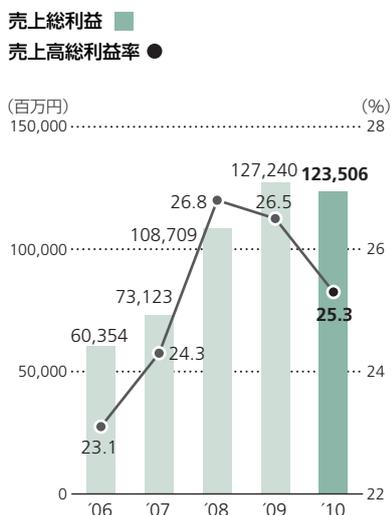
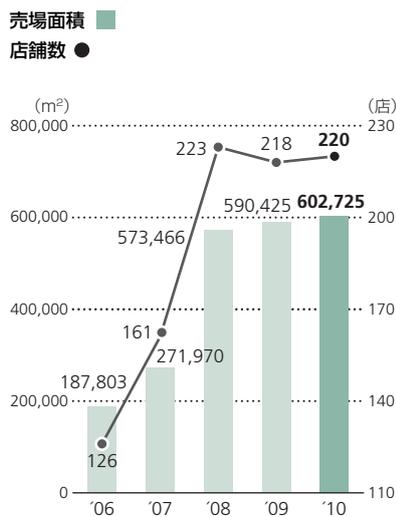
●テナント賃貸事業

当期における売上高は、前期と比較し 1 億 72 百万円減少して、157 億 37 百万円(同 1.1%減)、営業利益は 43 億 36 百万円(同 5.6%減)となりました。なお、当該事業の前期実績は、当社グループ内の事業再編に伴って 14 カ月決算となっております。

営業利益

売上高総利益率は、消費環境に対応した商品構成や価格施策に加え、天候不順の影響及び「MEGA ドン・キホーテ」店の増加、組織再編の影響などにより前期比 1.2 ポイント減少し 25.3%となりました。

一方で、グループ経営の効率化を推進し、ローコストオペレーションを進化させると同時に、人件費、地代家賃、広告費などの支出を抑え、販売費及び一般管理費を削減した結果、営業利益は 210 億 67 百万円(同 22.7%増)となりました。



経常利益、当期純利益

営業利益の増加及び営業外収支戻が0.4億円のプラスに改善したことを受けて、当期の経常利益は211億9百万円(同32.0%増)となりました。また、投資有価証券評価損や店舗閉鎖損失などを吸収した上で、当期純利益は102億38百万円(同19.7%増)と大幅増益を達成しました。

2011年6月期の業績予想

次期の見通しにつきましては、企業業績の改善の動きが認められるものの、マクロ景気指標が軟調に推移しており、加えて急激な円高の進行や欧米景気の先行き不安説などにより、雇用情勢を含めた本格的な景気回復は相当の時間を要するものと予想されます。小売業界にとっては依然として厳しい状況が続くことが懸念される状況を踏まえ、慎重に予算化した上で、2011年6月期における業績予想は、売上高5,100億円(前期比4.6%増)、営業利益230億円(同9.2%増)、経常利益220億円(同4.2%増)、当期純利益116億円(同13.3%増)を見込んでいます。

店舗開発については、主力業態の「ドン・キホーテ」を中心に、事業収益が好採算化した「ドイト」を含めた新規出店を15店舗程度予定。さらに「MEGA ドン・キホーテ」業態の進化と精度向上に注力しながら、一方で「会員制ホールセールクラブ」業態の実験を新たにスタートさせるなど、引き続き、グループ総合力を発揮して、顧客満足度の高い魅力ある店舗づくりを推進していきます。

経営全般にわたっては、内部統制システムの充実を図ると同時に、徹底した効率化を推し進めながら内部管理体制の再構築を図り、強固な企業・財務基盤を築くため、全力を傾注してまいり所存であります。

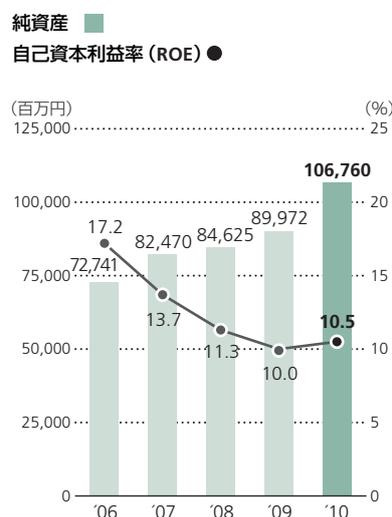
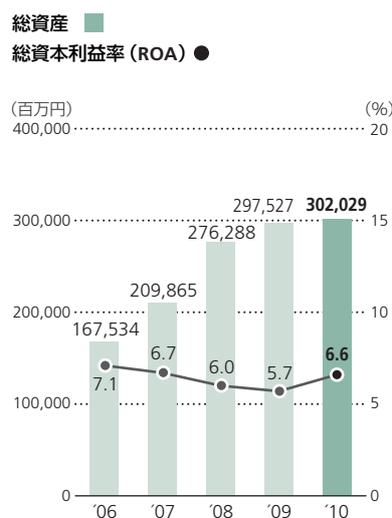
財政状態の分析

2010年6月末時点の総資産は、前期末比45億2百万円増加して、3,020億29百万円となりました。

流動資産は前期末比43億96百万円増加の1,281億98百万円となりました。これは主に、新規出店や業態転換に伴い商品及び製品が38億1百万円増加したことによるものです。

固定資産は前期末比1億6百万円増加の1,738億31百万円となりました。主な内訳として、有形固定資産は、次期以降の新規出店用地の取得に伴い、土地が93億50百万円増加したことなどにより1,237億34百万円となりました。

投資その他の資産は、金融商品を抑制する方針のもとで、投資有価証券が57億58百万円減少及び敷金及び保証金が31億72百万円減少したことなど、前期末比90億11百万円減少の473億76百万円となりました。



負債合計は、前期末比 122 億 86 百万円減少して、1,952 億 69 百万円となりました。

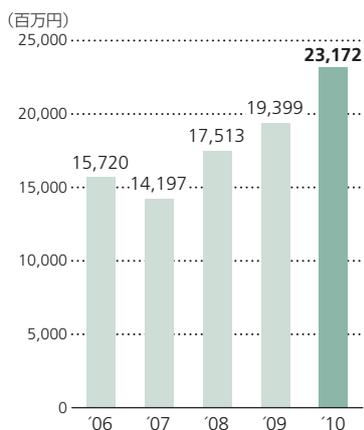
流動負債は、短期借入金が 103 億 2 百万円減少及び 1 年内償還予定の転換社債が償還により 115 億 46 百万円減少したものの、1 年内償還予定の社債が 318 億 12 百万円増加したことなど、前期末比 111 億 22 百万円増加の 1,220 億 5 百万円となりました。

固定負債は、社債が 194 億 2 百万円減少したことなどにより、前期末比 234 億 8 百万円減少して、732 億 64 百万円となりました。また、デット・エクイティ・レシオは前期末比 32 ポイント減少し 108.9%となりました。当連結会計年度末の有利子負債は 1,162 億 44 百万円、有利子負債依存率は 38.5%（前期末 42.6%）となりました。なお、純負債は前期末比 97 億円減少して、745 億円となりました。

純資産につきましては、利益の増加を反映して、前期末と比較して 167 億 88 百万円増加して、1,067 億 60 百万円となりました。これは主として当期純利益を 102 億 38 百万円計上したこと及び売却等により自己株式が 49 億 75 百万円減少したことなどによります。

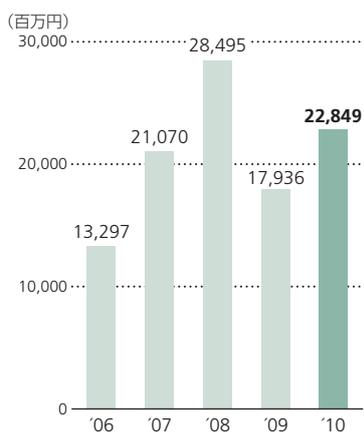
自己資本比率は前期末比 5.0 ポイント増加の 34.9%、自己資本利益率（ROE）は 0.5 ポイント増加の 10.5%となりました。

フリー・キャッシュ・フロー



* フリー・キャッシュ・フロー = 税引後当期純利益 + 減価償却費 + 特別損失 - 配当金支払額

設備投資



キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、純利益の計上及び減価償却費の計上といった増加要因があったものの、新規出店や業態転換に伴う棚卸資産の増加といった減少要因により、188 億 85 百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入の一方、有形固定資産の取得による支出等により 164 億 97 百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行、長期借入金の増加、自己株式の売却等による収入の一方、社債の償還及び転換社債の繰上償還による支出等の結果、54 億 75 百万円の支出となりました。

これらの結果、当期末の現金及び現金同等物は、前期末に比べ 31 億 29 百万円減少し、389 億 11 百万円となりました。

設備投資の状況

当社グループは、当連結会計年度においてディスカウントストア事業に関わる店舗を拡大するため、新設 8 店舗及び業態転換 10 店舗を中心に次期以降の出店用地などへの投資（土地、建物、設備、敷金及び保証金、ソフトウェア等）を行っています。

この結果、当連結会計年度における設備投資の総額は、228 億 49 百万円となりました。

また、当連結会計年度において、減損損失 1 億 63 百万円、店舗閉鎖損失 3 億 99 百万円を計上しました。

リスク情報

事業等のリスク

当社グループの事業その他に関する主なリスクは、以下のとおりです。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存です。記載された事項で、将来に関する事項は、2010年6月期有価証券報告書提出日（2010年9月28日）現在入手可能な情報から得られた当社グループの経営判断や予測に基づくものです。

1. 店舗拡大と人材確保

店舗網を主要基盤である首都圏から全国エリアへ展開を促進し、さらに事業領域の拡大などを目的とした子会社が増加する過程で、適切な人材の確保・育成ができれば、サービスの質が低下し、業績が低迷する可能性があります。

2. 輸入及び物流・配送

商品の輸入割合が増加しており、輸入国の政治情勢・経済環境等の影響を受ける可能性があります。また、商品の物流・配送は、埼玉及び大阪に所在する外部業者に委託しており、当該業者の経営状態等の影響を受けて、物流・配送が滞る可能性があります。

3. マーケティング

商品の需要を迅速かつ適切に把握し、それをいかに適切にコーディネートするかによって、業績が大きく影響を受けますが、このマーケティングは、20～30代の若手スタッフに依存しています。マーケティングを適切に行うスタッフの維持・育成、組織的管理体制の継続ができれば、業績が低迷する可能性があります。

4. 消費者需要、天候及び季節性

消費者需要の変化、天候の変化及び季節性（8月及び12月が売上のピーク）といった不可避的な要因によって業績に影響を受けるため、こうした趨勢を加味した対応ができれば、業績向上に陰りが生じる可能性があります。

5. 法的規制

大規模小売店舗立地法（大店立地法）により、売場面積1,000㎡超の店舗については、都道府県または政令指定都市の規制（交通渋滞の緩和、騒音、廃棄物等）を受けるに至りました。売場面積1,000㎡以下の店舗でも、地方自治体独自の規制がある場合等、これらの規制により、計画どおりの出店や営業が実現できなくなる可能性があります。

6. 資金調達源泉

将来の事業拡大は、十分な資金調達を必要とするため、社債の発行等、新規の手段を講じていく必要があります。資金調達の状況等により、事業拡大に支障をきたす可能性があります。

7. 経理の買掛金処理アウトソーシング

経理部門業務のうち、買掛金処理業務は外部業者にアウトソーシングしておりますが、同社の経営状態及び業務遂行状況によって、買掛金処理業務が滞り、業績への影響を受ける可能性があります。

8. 個人情報保護法

顧客情報保護については、細心の注意を払っておりますが、万一、外部漏洩事件が発生した場合は、社会的信用問題や個人への賠償問題等、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

9. 固定資産の減損

当社グループは、保有資産の将来キャッシュ・フロー等を算定し、減損損失の認識及び測定を実施した結果、固定資産の減損損失を計上することも予測され、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

10. 子会社株式及び関連会社株式の実質価額の下落

当社グループが保有する子会社株式及び関連会社株式の評価基準は原価法によっておりますが、時価のない株式については財政状態の悪化等により実質価額が著しく下落した場合、金融商品会計の適用により減損処理を余儀なくされ、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

11. 匿名組合等を通じた投資事業に係る会計基準の変更等の影響について

当社は、匿名組合を通じた店舗不動産の流動化を行っておりますが、連結の範囲決定に関して、未だ会計慣行が定まっていない状態であると認識しています。2006年9月8日に「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 実務対応報告書第20号）が公表されたことに伴い、当社は当該実務対応報告を適用しています。現状、各SPC毎匿名組合契約等を考慮し、個別に支配力及び影響力の有無を判定した上で、子会社及び関連会社を判定し、連結の範囲を決定しています。今後新たな会計基準の設定や、実務指針等の公表により、SPCに関する連結範囲決定方針について、当社が採用している方針と大きく異なる会計慣行が確立された場合には、当社の連結範囲決定方針においても大きな変更が生じ、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

12. M&Aによる事業拡大について

当社は、業容の拡大を図る手段としてM&Aを実施してまいりました。対象企業については、国内外を問わず、当該企業の財務内容や契約関係等について詳細なデューデリジェンスを行うことにより、極力リスクを回避するよう努めています。しかしながら、M&Aを行った後に偶発債務の発生や実認識債務が判明する場合等が考えられます。また、さまざまな要因によりシナジーを発揮できない可能性があります。この場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

13. 新株予約権（ストックオプション）について

当社は、当社及び当社の子会社の取締役・従業員に対して、役職員の士気向上、優秀な人材の確保を目的として、ストックオプション制度を導入し、インセンティブを付与しています。現在付与しているストックオプションに加え、今後付与される新株予約権の行使が行われた場合には、当社株式が希薄化する可能性があります。また、2006年5月1日の会社法施行日以後に付与されるストックオプションについては、原則として費用計上する必要があるため、その内容、結果によっては、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

14. 店舗撤退損失について

当社グループは、積極的な新規出店を進める一方で、不採算店舗の撤退を図る計画であります。出店した店舗が当初の計画どおりの収益を計上できず、経営努力による売上の拡大や販売費及び一般管理費の削減に努めても業績の回復が図れない場合には、撤退する方針としています。この場合には、店舗撤退に伴う損失が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

15. 為替リスクについて

当社は、商品の一部を海外から直接輸入しており、間接的な輸入を含め、輸入商品が多く含まれています。一般的に円高になれば仕入価格は減価傾向になり、円安になれば増価傾向にあるため、売上高総利益率の変動を受けるリスクがあります。当社グループは為替予約を行い為替リスクを回避する対策を講じておりますが、当該為替リスクを完全に回避できる保証はなく、為替相場等の変動による一般的な市場リスクを有しています。

※これらの他に訴訟等の法的手続きの対象となるリスクや災害などによるリスク、法令や規制等の改正など潜在的にさまざまなリスクが存在しており、上記に記載されたものが当社グループのすべてのリスクではありません。

連結貸借対照表

ドン・キホーテ及びその子会社
2010年、2009年6月末現在

資産の部	単位：百万円 (注記2)		単位：百万U.S.ドル (注記2)
	2010	2009	2010
流動資産：			
現金及び預金（注記6、15）	¥41,734	¥42,563	\$472
受取手形及び売掛金（注記6）	4,045	4,612	46
貸倒引当金（注記3）	(38)	(111)	(0)
たな卸資産（注記3、4）	74,452	70,651	841
前払費用	2,106	2,173	24
繰延税金資産（注記3、16）	1,853	1,477	21
その他	4,046	2,437	45
流動資産合計	128,198	123,802	1,449
投 資：			
関連会社への投資（注記3、6、7）	324	147	4
その他の投資有価証券及び出資金（注記3、6、7、11）	5,973	11,908	68
出店仮勘定	658	42	7
長期貸付金（注記6）	1,311	1,251	15
貸倒引当金（注記3）	(127)	(426)	(1)
投資合計	8,139	12,922	93
有形固定資産（注記3、11、15、18）：			
土地	64,378	55,028	727
建物及び構築物	83,931	79,649	948
車両運搬具	—	94	—
工具、器具備品	32,032	30,780	362
建設仮勘定	597	617	7
その他	165	—	2
減損損失累計額	(3,223)	(3,681)	(36)
減価償却累計額	(54,146)	(48,109)	(612)
有形固定資産合計	123,734	114,378	1,398
無形固定資産（注記3、18）	2,721	2,960	31
その他の資産：			
長期性預金	300	325	3
敷金及び保証金（注記6、15）	33,674	36,846	381
貸倒引当金（注記3）	(3,034)	(2,340)	(34)
長期前払費用	2,225	2,222	25
繰延税金資産（注記3、16）	2,173	2,623	24
その他	3,899	3,789	44
その他の資産合計	39,237	43,465	443
資産合計	¥302,029	¥297,527	\$3,414

注記参照

負債・純資産の部	単位：百万円 (注記 2)		単位：百万 U.S. ドル (注記 2)
	2010	2009	2010
負債			
流動負債：			
買掛金（注記 6）	¥42,670	¥41,062	\$482
短期借入金（注記 6、8、15）	698	11,000	8
一年内返済予定長期借入金及び社債（注記 6、8）	61,074	39,747	690
未払法人税等（注記 6）	4,014	3,354	45
未払費用（注記 6）	6,119	6,005	69
ポイント引当金（注記 3）	247	386	3
その他（注記 15）	7,183	9,329	82
流動負債合計	122,005	110,883	1,379
固定負債：			
社債及び長期借入金（注記 6、8）	54,680	76,371	618
デリバティブ債務（注記 3、6、10）	2,848	2,233	32
退職給付引当金（注記 3、12）	84	472	1
役員退職慰労引当金（注記 3）	375	162	4
負ののれん（注記 3）	3,306	4,163	37
その他（注記 15）	11,971	13,271	136
固定負債合計	73,264	96,672	828
負債合計	195,269	207,555	2,207
純資産（注記 3、13、20）：			
資本金－普通株式			
授權株式数：			
2009 — 234,000,000 株			
2010 — 234,000,000 株			
発行済株式数：			
2009 — 72,022,209 株			
2010 — 72,095,109 株	15,049	14,977	170
資本剰余金	17,856	16,289	202
新株予約権	0	1	0
利益剰余金	74,503	65,806	842
その他有価証券評価差額金	(104)	(1,856)	(1)
為替換算調整勘定	(1,986)	(1,401)	(23)
控除：自己株式			
2009 — 2,840,970 株			
2010 — 473 株	(1)	(4,976)	(0)
計	105,317	88,840	1,190
少数株主持分	1,443	1,132	17
純資産合計	106,760	89,972	1,207
負債及び純資産合計	¥302,029	¥297,527	\$3,414

注記参照

連結損益計算書

ドン・キホーテ及びその子会社
2010年、2009年6月末に終了した年度

	単位：百万円 (注記2)		単位：百万U.S.ドル (注記2)
	2010	2009	2010
売上高	¥487,571	¥ 480,856	\$5,511
売上原価 (注記3)	364,065	353,616	4,115
売上総利益	123,506	127,240	1,396
販売費及び一般管理費 (注記17)	102,439	110,068	1,158
営業利益	21,067	17,172	238
その他の収益 (費用) :			
受取利息及び受取配当金	617	580	7
支払利息及び社債利息	(1,678)	(1,278)	(19)
店舗閉鎖損失 (注記21)	(399)	(1,254)	(5)
退職給付制度終了益 (注記12)	—	1,556	—
デリバティブ評価損 (注記10)	(615)	(2,009)	(7)
投資有価証券評価損 (注記7)	(2,659)	(1,417)	(30)
その他 (注記14)	512	864	6
税金等調整前当期純利益	16,845	14,214	190
法人税、住民税及び事業税:			
法人税、住民税、事業税	7,103	6,403	80
法人税等調整額 (注記3、16)	(796)	(1,059)	(9)
少数株主損益控除前当期純利益	10,538	8,870	119
少数株主損益	(300)	(316)	(3)
当期純利益	¥10,238	¥8,554	\$116

注記参照

経常利益

日本の会計基準による経常利益:

	単位：百万円 (注記2)		単位：百万U.S.ドル (注記2)
	2010	2009	2010
営業利益	¥21,067	¥17,172	\$238
営業外収益・費用:			
受取利息及び受取配当金	617	580	7
支払利息及び社債利息	(1,678)	(1,278)	(19)
デリバティブ評価損	(615)	(2,009)	(7)
その他	1,718	1,524	20
経常利益	21,109	15,989	239
特別利益・損失:			
退職給付制度終了益	—	1,556	—
投資有価証券評価損	(2,659)	(1,417)	(30)
店舗閉鎖損失	(399)	(1,254)	(5)
その他	(1,206)	(660)	(14)
税金等調整前当期純利益	¥16,845	¥14,214	\$190

1株当たり情報:

	単位：円 (注記2)	単位：U.S.ドル (注記2)
当期純利益 (注記3、20)	¥147.35	\$1.67
潜在株式調整後当期純利益 (注記3、20)	137.64	1.56
現金配当金 (注記3、25)	25.00	0.28

注記参照

連結株主持分変動表

ドン・キホーテ及びその子会社
2010年、2009年6月末に終了した年度

単位：百万円（注記2）

	資本金	資本剰余金	新株予約権	利益剰余金	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	自己株式	少数株主 持分	純資産合計
2008年6月30日残高	¥14,977	¥16,289	¥3	¥58,777	¥(680)	¥(1,285)	¥(5,144)	¥1,688	¥84,625
現金配当	—	—	—	(1,521)	—	—	—	—	(1,521)
当期純利益	—	—	—	8,554	—	—	—	—	8,554
自己株式の処分	—	—	—	(4)	—	—	168	—	164
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	(0)	—	(0)
その他	—	—	(2)	—	(1,176)	(116)	—	(556)	(1,850)
2009年6月30日残高	¥14,977	¥16,289	¥1	¥65,806	¥(1,856)	¥(1,401)	¥(4,976)	¥1,132	¥89,972
現金配当	—	—	—	(1,595)	—	—	—	—	(1,595)
当期純利益	—	—	—	10,238	—	—	—	—	10,238
新株の発行	72	72	—	—	—	—	—	—	144
自己株式の処分	—	1,495	—	—	—	—	4,975	—	6,470
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	(0)	—	(0)
連結範囲の変動	—	—	—	54	—	—	—	—	54
その他	—	—	(1)	—	1,752	(585)	—	311	1,477
2010年6月30日残高	¥15,049	¥17,856	¥0	¥74,503	¥(104)	¥(1,986)	¥(1)	¥1,443	¥106,760

単位：百万U.S.ドル（注記2）

	資本金	資本剰余金	新株予約権	利益剰余金	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	自己株式	少数株主 持分	純資産合計
2009年6月30日残高	\$169	\$184	\$0	\$744	\$(21)	\$(16)	\$(56)	\$13	\$1,017
現金配当	—	—	—	(18)	—	—	—	—	(18)
当期純利益	—	—	—	116	—	—	—	—	116
新株の発行	1	1	—	—	—	—	—	—	2
自己株式の処分	—	17	—	—	—	—	56	—	73
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	(0)	—	(0)
連結範囲の変動	—	—	—	0	—	—	—	—	0
その他	—	—	(0)	—	20	(7)	—	4	17
2010年6月30日残高	\$170	\$202	\$0	\$842	\$(1)	\$(23)	\$(0)	\$17	\$1,207

注記参照

連結キャッシュ・フロー計算書

ドン・キホーテ及びその子会社
2010年、2009年6月末に終了した年度

	単位：百万円 (注記2)		単位：百万 U.S. ドル (注記2)
	2010	2009	2010
営業活動によるキャッシュ・フロー：			
税金等調整前当期純利益	¥16,845	¥14,214	\$190
減価償却費及びその他の償却費	9,823	8,898	111
減損損失	163	649	2
負ののれん償却額	(857)	(858)	(10)
貸倒引当金の増減額	274	(141)	3
退職給付引当金の減少額	(388)	(5,216)	(4)
役員退職慰労引当金の増減額	212	(22)	2
ポイント引当金の減少額	(139)	(376)	(2)
受取利息及び受取配当金	(617)	(580)	(7)
デリバティブ評価損	615	2,009	7
持分法による投資損失	1	18	0
匿名組合投資収益	(58)	(68)	(1)
支払利息及び社債利息	1,678	1,278	19
投資有価証券売却損益	510	28	6
投資有価証券評価損	2,659	1,417	30
有形固定資産売却損益	(123)	82	(1)
店舗閉鎖損失	152	929	2
敷金保証金の賃料相殺	1,192	1,300	13
転換社債償還益	(221)	—	(2)
売上債権の増減額	566	(58)	6
たな卸資産の増加額	(3,879)	(2,171)	(44)
その他流動資産の増減額	(1,016)	619	(11)
仕入債務の増加額	1,911	711	22
その他の流動負債の増減額	(1,825)	1,060	(21)
その他の固定負債の増減額	(1,052)	2,111	(12)
その他	398	187	5
小計	26,824	26,020	303
利息及び配当金の受取額	452	326	5
利息の支払額	(1,660)	(1,175)	(19)
法人税等の支払額	(6,731)	(5,658)	(76)
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,885	19,513	213
投資活動によるキャッシュ・フロー：			
定期預金の預入による支出	(23,766)	(1,014)	(269)
定期預金の払戻による収入	21,323	319	241
有形固定資産の取得による支出	(20,952)	(17,757)	(237)
有形固定資産の売却による収入	1,412	327	16
無形固定資産の取得による支出	(288)	(244)	(3)
敷金及び保証金の差入による支出	(1,145)	(2,596)	(13)
敷金及び保証金の回収による収入	2,743	3,091	31
投資有価証券の取得による支出	(63)	(8,340)	(0)
投資有価証券の売却による収入	3,427	1,286	39
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 (注記 22)	—	(1,893)	—
匿名組合出資金の払戻による収入	22	21	0
匿名組合の清算による収入	825	—	9
子会社株式の取得による支出	(10)	(648)	(0)
投資事業組合への出資による支出	—	(1,000)	—
投資事業組合の清算による収入	914	—	10
その他	(939)	(1,407)	(10)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(16,497)	(29,855)	(186)
財務活動によるキャッシュ・フロー：			
短期借入金の純増額	(10,302)	9,600	(116)
長期借入れによる収入	19,702	8,500	223
長期借入金の返済による支出	(11,761)	(8,966)	(133)
社債の発行による収入	23,200	14,000	262
社債の償還による支出	(10,790)	(7,143)	(122)
リース債務の返済による支出	(186)	(436)	(2)
株式の発行による収入	144	—	2
自己株式の取得による支出	(0)	(0)	(0)
自己株式の売却による収入	5,675	164	64
転換社債の償還による支出	(19,950)	—	(226)
配当金の支払額	(1,595)	(1,521)	(18)
少数株主からの払込による収入	8	126	0
その他	380	(8)	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	(5,475)	14,316	(62)
現金及び現金同等物に係る換算差額	(114)	(20)	(1)
現金及び現金同等物の増減額	(3,201)	3,954	(36)
現金及び現金同等物期首残高	42,040	38,086	475
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	10	—	0
連結子会社と非連結子会社との合併による現金及び現金同等物の増加額	62	—	1
現金及び現金同等物期末残高 (注記 3、22)	¥38,911	¥42,040	\$440

注記参照

連結財務諸表に関する注記事項

1. 営業活動の内容

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、株式会社ドン・キホーテ（当社）と連結子会社 18 社（日本商業施設株式会社、株式会社ドンキ情報館、株式会社ディワン、株式会社リアリット、Don Quijote (USA) Co., Ltd.、ドイツ株式会社、株式会社長崎屋、及びその他連結子会社 11 社）、非連結子会社 5 社、持分法適用関連会社 2 社及び持分法非適用関連会社 2 社により構成されております。

* 日本商業施設株式会社は、2009年7月1日に株式会社パウ・クリエーションから社名変更しております。

* ビッグワン株式会社は、当社を存続会社とする吸収合併で、2009年7月1日に解散いたしました。

当社グループは主要な事業としてディスカウントストア事業、総合スーパー事業、テナント賃貸事業及びその他事業の4つの事業を行っております。

(ディスカウントストア事業)

当社、Don Quijote (USA) Co., Ltd.、ドイツ株式会社及び株式会社長崎屋は、家電製品、日用雑貨品、食品、時計・ファッション用品、スポーツ・レジャー用品及びDIY用品の販売を行う「ビッグコンビニエンス&ディスカウントストア」として、チェーン展開による小売業を営んでおります。

(総合スーパー事業)

株式会社長崎屋は衣料、食料及び住居関連商品の販売を行うスーパーマーケット事業を営んでおります。

(テナント賃貸事業)

日本商業施設株式会社は、複合型商業施設の一部をテナントに賃貸することにより、テナント賃貸事業を営んでおります。また、当該テナントの管理を営んでおります。

当社、Don Quijote (USA) Co., Ltd. 及びドイツ株式会社は店舗の一部をテナントに賃貸することにより、テナント賃貸事業を営んでおります。

(その他事業)

株式会社ドンキ情報館は、携帯電話の新規加入、機種変更手続きに関する代理店業務及び携帯電話端末の販売等の代行業務を行っております。

株式会社ディワンは、当社グループ等の店舗開発及び不動産事業を行っております。

株式会社リアリットは、店頭端末運動携帯販促システムの提供等を行っております。

2. 連結財務諸表の基礎

親会社及び重要な子会社は連結ベースによる会計処理を行っております。

この連結財務諸表は、日本の会社法、その他の規則が要求する日本において一般に公正妥当と認められている会計原則に準拠して作成され、金融商品取引法及び関連法により財務省の地方財務局に提出されています。この財務諸表を作成するにあたり、日本国外の方々のために日本国内で発行された財務諸表を読みやすくするために再分類、追加記載をしております。この連結財務諸表は、日本以外の国や法律に基づく財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローを示すものではありません。

在外連結子会社は所在国の会計基準により認められた方法によっております。

なお、注記に含まれている情報は、日本において一般に公正妥当と認められている会計原則に要求されていない情報も追加的情報として記載しております。

すべての円表示は百万円単位未満四捨五入で表示されています。財務諸表に表示されている米ドルは 1 U.S. ドル 88.48 円で換算しております。これは、2010年6月30日の換算レートであります。ドルへの換算は、現在、将来に渡り実質的に円価額が米ドルに変わることを示すものではありません。

2009年度の財務諸表は2010年度との比較のために再分類されております。

3. 重要な会計方針の要約

連結会計

当社グループの連結財務諸表は、子会社を含めて連結基準で作成されております。2010年6月30日現在において、親会社は、下記の連結子会社 18 社を含む 23 社の子会社を持っています。

	出資比率	事業活動
日本商業施設株式会社 *1	100.0%	管理事業を含むテナント賃貸事業
株式会社ドンキ情報館	51.0%	携帯電話の新規加入及び機種変更手続きに関する代理店業務及び携帯電話端末の販売等
株式会社ディワン	100.0%	グループ等の店舗開発及び不動産事業
株式会社リアリット *2	4.3%	店頭端末運動携帯販促システムの提供等
Don Quijote (USA) Co., Ltd.	100.0%	ディスカウントストア事業
ドイツ株式会社	100.0%	ディスカウントストア事業
株式会社長崎屋	100.0%	総合スーパー事業及びディスカウントストア事業
その他 11 社		

*1 日本商業施設株式会社は、2009年7月1日に株式会社パウ・クリエーションから社名変更しております。

*2 株式会社リアリットの持分は 100 分の 50 以下であります。実質的に支配しているため連結子会社としております。

当社が、直接的または間接的に支配している子会社については連結対象としております。当社グループが重要な影響を及ぼしている会社については持分法を適用しております。

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なりますが差異が3カ月を超えないため当該子会社の財務諸表を使用している会社は以下のとおりです。

Don Quijote (USA) Co., Ltd. 及び同子会社 1 社	3月最終土曜日
ドイツ株式会社	3月31日

株式会社長崎屋及びその他連結子会社 5 社 4月30日

ただし、決算日以降から連結決算日6月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる決算日の差異が3カ月を超えることから、決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を使用している会社は以下のとおりです。

株式会社ワールドビクトリーロード 9月30日

また、すべての重要な関係会社間取引、関係会社勘定は、相殺されております。

持分法適用会社

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

株式会社フィデック *

銀河鉄道物語Ⅱ製作委員会

* 当連結会計年度より、影響力基準に基づき株式会社フィデックを持分法適用の関連会社の範囲に含めております。なお、当連結会計年度末日を持分法の適用開始日としております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社

非連結子会社 5 社及び関連会社 2 社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表または仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

外貨建て表示の処理

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

見積りの使用

連結財務諸表を作成するために、種々の見積りと仮定をおこなっております。それらの見積りと仮定は、資産・負債・収益・費用の計上金額並びに偶発資産、債務の開示情報に影響を及ぼします。実際の結果と、これらの見積りと異なることがあります。

有価証券及び投資有価証券の評価基準及び評価方法

時価のある有価証券については、決算期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。評価差額は、全部純資産直入法により処理し、実現した売却資産の簿価は移動平均法に基づいて計算し、差額を損益に反映させております。

時価のない有価証券については、移動平均法による原価法を採用しております。

20%～50%を所有したり、経営に影響を及ぼす関連会社への投資は持分法を採用しております。

たな卸資産

当社、ドイツ株式会社、株式会社長崎屋及び在外連結子会社は売価還元法による原価法を採用しております。ただし、生鮮食品は主に最終仕入原価法による原価法を採用しております。

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 2006年7月5日）が2008年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、2008年度より同会計基準を適用しております。同基準は収益性の低下により帳簿価額を切り下げを要求しています。これにより2010年度において1,468百万円（17百万U.S.ドル）の損失を計上しています。

有形固定資産

有形固定資産は取得原価を基に計上されています。重要な改装費、改築費については、資産計上しております。また維持費、修繕費、少額の改装費は費用処理しております。店舗の建設に係る借入から生じる利息は、資産に含めておりません。

有形固定資産は主として法人税法の規定に基づく定率法を採用しております。在外連結子会社は定額法を採用しております。

減価償却費を計算するための有形固定資産の耐用年数は、日本の法人税法のもとで規制されております。耐用年数は以下のとおりです。

	耐用年数
建物及び構築物	3年～45年
器具備品及び車両運搬具	2年～20年

一般的には、固定資産の売却、または除却されるとき、簿価と売却価額との差額が売却損益、除却損として認識されます。

また、長期性資産は、事象・状況の変化（兆候）が帳簿価額を回収不能にするようなときに、長期性資産の回収可能性についてレビューされます。そして将来キャッシュ・フローの合計が、帳簿価額を下回るとき、適正な価額まで評価損が計上されます。

無形固定資産

2010年と2009年において、Don Quijote(USA)Co., Ltd.を除く当社グループはソフトウェアを無形固定資産に含めており、会計制度委員会報告第12号「研究開発費及びソフトウェアの会計方針に関する実務指針」にしたがって、定額法によって予想される利用期間（5年間）で償却されています。

また、無形固定資産は、事象・状況の変化（兆候）が帳簿価額を回収不能にするようなときに、長期性資産の回収可能性についてレビューされます。そして将来キャッシュ・フローの合計が、帳簿価額を下回るとき、適正な価額まで評価損が計上されます。

負ののれん

負ののれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積り、償却期間を決定した上で、均等償却しております。

リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

株式交付費

株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。日本の会社法は株式交付費を資本から減算することを禁じております。

社債発行費

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

貸倒引当金の計上基準

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ポイント引当金

顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、使用実績率に基づき利用されると見込まれるポイントに対しポイント引当金を計上しております。

退職給付引当金

連結子会社2社は従業員の退職給付に備えるため、各連結子会社の決算期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(追加情報)

ドイツ株式会社は2010年2月28日をもって従業員の退職給付制度を廃止しました。当該退職金の未払額は確定しているため、未払金及び長期未払金として、その他流動負債に9百万円（0百万U.S.ドル）、その他固定負債に257百万円（3百万U.S.ドル）を計上しています。

役員退職慰労引当金

当社及び株式会社長崎屋の子会社1社は取締役及び監査役の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給見積額を計上しております。

収益の認識

当社、株式会社長崎屋、ドイツ株式会社及びDon Quijote (USA) Co., Ltd.は、売上高は顧客に商品を販売したときに計上しております。また日本商業施設株式会社については、テナントとの契約に従いレンタル収入を計上しております。

法人税等

法人税等は税法基準による資産、負債と財務諸表上の金額との一時差異及び繰越欠損金に対応する部分が繰延税金資産、繰延税金負債として認識され、資産負債法によって決定されております。

純資産の表示

「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会2005年12月企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会2005年12月企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

金融商品関係

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2008年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2008年3月10日)を適用しております。

デリバティブ

デリバティブは、借入金利息及び為替相場の変動をヘッジする目的及び投資収益目的で利用されています。会計処理は時価法によっております。

配当金

配当金は取締役会で決定され会計期間が終了した後に開催される株主総会で承認されます。そして会計期間が終了した時点で株主名簿に記載されている株主が配当金を受け取る権利を得ます。中間配当については、日本の会社法に定める限度額の範囲内で取締役会の決議によって支払われます。

取締役及び監査役との賞与

取締役及び監査役との賞与は日本の会社法では株主総会で承認されます。

2004年3月9日に企業会計基準委員会より発行された、「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第13号)が公表されたことに伴い、発生時に費用として会計処理しております。

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

株主持分

2010年度及び2009年度における普通株式数の変動は次のとおりであります。

普通株式数の変動	2010	2009
期首株式数	72,022,209 株	72,022,209 株
ストックオプション行使による増加	72,900	—
期末株式数	72,095,109 株	72,022,209 株

2010年度及び2009年度における自己株式数の変動は次のとおりであります。

自己株式の変動	2010	2009
期首株式数	2,840,970 株	2,936,729 株
買取による増加	196	241
ストックオプション行使による減少	220,500	96,000
転換社債の転換による減少	197,693	—
売却による減少	2,422,500	—
期末株式数	473 株	2,840,970 株

1 株当たり情報

1株当たり当期純利益は、期中の普通株式の加重平均発行済株式数に基づいて算定しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、ストックオプションの行使や転換社債の転換による新株発行に伴う普通株式の希薄化を考慮した後の加重平均発行済株式数に基づいて算定しております。

4. たな卸資産

2010年度及び2009年度におけるたな卸資産の主な内訳は次のとおりであります。

	単位：百万円 (注記2)		単位：百万U.S.ドル (注記2)	
	2010	2009	2010	
家電製品	¥13,400	¥13,073	\$151	
日用雑貨品	15,526	13,456	175	
食品	6,304	5,348	71	
時計・ファッション用品	28,802	28,210	326	
スポーツ・レジャー用品	4,997	4,388	56	
DIY用品	3,317	3,992	38	
その他	2,106	2,184	24	
合計	¥74,452	¥70,651	\$841	

5. リース取引

1. 特別目的会社を用いたリース取引に係る注記

(a) リース物件の取得価額相当額：

	単位：百万円 (注記2)		単位：百万U.S.ドル (注記2)	
	2010	2009	2010	
土地取得額相当額	¥3,671	¥7,236	\$41	
建物取得額相当額	4,349	4,913	49	
構築物取得額相当額	70	70	1	

(b) 支払リース料：

	単位：百万円 (注記2)		単位：百万U.S.ドル (注記2)	
	2010	2009	2010	
支払リース料	¥1,454	¥1,742	\$16	

(c) 残価保証額：

	単位：百万円 (注記2)		単位：百万U.S.ドル (注記2)	
	2010	2009	2010	
残価保証額	¥—	¥1,584	\$—	

2. オペレーティング・リース取引に係る注記

(a) 特別目的会社を利用したリース取引(未経過リース料)：

	単位：百万円 (注記2)		単位：百万U.S.ドル (注記2)	
	2010	2009	2010	
1年内	¥878	¥1,454	\$10	
1年超	3,658	4,536	41	
合計	¥4,536	¥5,990	\$51	

(b) 賃貸借契約によるリース取引(未経過リース料)：

	単位：百万円 (注記2)		単位：百万U.S.ドル (注記2)	
	2010	2009	2010	
1年内	¥3,257	¥3,448	\$37	
1年超	17,671	17,720	200	
合計	¥20,928	¥21,168	\$237	

6. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な安全性の高い金融商品に限定し、また、資金調達については銀行借入等による方針であります。デリバティブ取引は、将来の金利及び為替の変動リスク回避、投資収益を目的としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金等の営業債権は、主にクレジット会社等に対するものであり、信用リスクに晒されております。クレジット会社等については信用リスクは殆どないと認識しております。その他に対するものについては、モニタリング等により個別に管理しております。

有価証券は、市場価格の変動リスク、信用リスク及び流動性リスク等に晒されておりますが、当該リスクに対して、有価証券管理規程に基づき、管理及び運用を行うとともに、重要性の高い取引については投資委員会で審議を行った後、取締役会での決裁を行うこととしております。

長期借入金及び社債は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。その一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しておりますが、それ以外はすべてが固定金利であり、金利の変動リスクはありません。

デリバティブ取引の執行・管理については、有価証券管理規程に基づき、管理及び運用を行うとともに、重要性の高い取引については投資委員会で審議を行った後、取締役会での決裁を行うこととしております。なお、取引相手先は高格付けを有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰り計画表を作成するなどの方法により管理しております。

敷金及び保証金は、主に店舗の賃借に伴う敷金及び保証金であります。これらは、差し入れ先の信用リスクに晒されておりますが、賃貸借契約に際し差し入れ先の信用状況を把握するとともに、定期的にモニタリングを行い、信用度を個別に管理しております。

1年内償還予定の転換社債は、2011年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債であり、転換社債は、2013年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債であります。これらの転換社債はゼロクーポン債であるため、支払金利の変動リスクには晒されております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

また、注記事項「10. デリバティブ」における取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2010年6月30日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

単位：百万円（注記2）

	2010		
	連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	¥41,734	¥41,734	¥—
(2) 受取手形及び売掛金	4,045		
貸倒引当金 ^{*1}	(38)		
差引	4,007	4,007	—
(3) 1年内回収予定の長期貸付金	61		
貸倒引当金 ^{*2}	(1)		
差引	60	61	1
(4) 投資有価証券	4,952	4,952	—
(5) 関係会社株式	171	251	80
(6) 長期貸付金	843		
貸倒引当金 ^{*3}	(1)		
差引	842	843	1
(7) 敷金及び保証金	13,515	12,193	(1,322)
資産計	65,281	64,041	(1,240)
(1) 買掛金	42,670	42,670	—
(2) 短期借入金	698	698	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	10,834	10,820	(14)
(4) 1年内償還予定の社債	41,507	41,422	(85)
(5) 1年内償還予定の転換社債	8,625	11,315	2,690
(6) 未払費用	6,119	6,119	—
(7) 未払法人税等	4,014	4,014	—
(8) 社債	33,851	33,596	(255)
(9) 転換社債	350	351	1
(10) 長期借入金	20,379	20,275	(104)
負債計	169,047	171,280	2,233
デリバティブ取引 ^{*4}	(2,759)	(2,759)	—

単位：百万 U.S. ドル（注記2）

	2010		
	連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	\$472	\$472	\$—
(2) 受取手形及び売掛金	46		
貸倒引当金 ^{*1}	(0)		
差引	46	46	—
(3) 1年内回収予定の長期貸付金	1		
貸倒引当金 ^{*2}	(0)		
差引	1	1	0
(4) 投資有価証券	56	56	—
(5) 関係会社株式	2	3	1
(6) 長期貸付金	9		
貸倒引当金 ^{*3}	(0)		
差引	9	9	0
(7) 敷金及び保証金	153	138	(15)
資産計	738	724	(14)
(1) 買掛金	482	482	—
(2) 短期借入金	8	8	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	122	122	(0)
(4) 1年内償還予定の社債	469	468	(1)
(5) 1年内償還予定の転換社債	98	128	30
(6) 未払費用	69	69	—
(7) 未払法人税等	45	45	—
(8) 社債	383	380	(3)
(9) 転換社債	4	4	0
(10) 長期借入金	230	229	(1)
負債計	1,910	1,935	25
デリバティブ取引 ^{*4}	(31)	(31)	—

*1 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

*2 1年内回収予定の長期貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

*3 長期貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

*4 デリバティブ取引によって生じた、正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で表示しております。

* 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内回収予定の長期貸付金、(6) 長期貸付金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) 投資有価証券、(5) 関係会社株式

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「7. 有価証券及び投資有価証券」をご参照下さい。

(7) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価の算定については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に、信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(6) 未払費用、(7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 1年内償還予定の社債、(8) 社債、

(10) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) 1年内償還予定の転換社債、(9) 転換社債

これらの時価については、市場価格によっております。

デリバティブ取引

注記事項「10. デリバティブ」をご参照ください。

* 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	単位：百万円 (注記2)	単位：百万U.S.ドル (注記2)
	2010	
	連結貸借対照表計上額	
投資有価証券	¥1,021	\$12
関係会社株式	153	2
長期貸付金	467	5
貸倒引当金 ^{*1}	(124)	(1)
差引	343	4
敷金及び保証金	20,158	228
貸倒引当金 ^{*2}	(1,711)	(19)
差引	18,447	209

*1 長期貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

*2 敷金及び保証金に対応する貸倒引当金を控除しております。

上記については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価の表示をしておりません。

* 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	単位：百万円 (注記2)			
	2010			
	1年内	1年超5年内	5年超10年内	10年超
1. 現金及び預金	¥41,734	¥—	¥—	¥—
2. 受取手形及び売掛金	4,045	—	—	—
3. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	131	—	—	510
(3) その他	—	—	—	—
4. 長期貸付金	61	268	355	220
5. 敷金及び保証金	1,574	5,761	3,742	2,438
合計	¥47,545	¥6,029	¥4,097	¥3,168

	単位：百万U.S.ドル (注記2)			
	2010			
	1年内	1年超5年内	5年超10年内	10年超
1. 現金及び預金	\$472	\$—	\$—	\$—
2. 受取手形及び売掛金	46	—	—	—
3. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	1	—	—	6
(3) その他	—	—	—	—
4. 長期貸付金	1	3	4	2
5. 敷金及び保証金	18	65	42	28
合計	\$538	\$68	\$46	\$36

* 社債、転換社債及び長期借入金の連結決算日後の償還及び返済予定額
注記事項「8. 短期借入金、社債及び長期借入金等固定負債」をご参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2008年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2008年3月10日)を適用しております。

7. 有価証券及び投資有価証券

当社グループは、証券投資を行っており、売却可能有価証券を投資有価証券に分類しております。投資有価証券は、株式投資とそれ以外で構成されており、時価で評価されております。

1. 2010年6月30日及び2009年6月30日における売却可能有価証券及びその他有価証券で時価のあるものに関する情報

次の表は、その他有価証券で時価のあるもので、2010年6月30日における取得価額、連結貸借対照表計上額、未実現利益（損失）（円貨額）を表しております。

	単位：百万円（注記2）		
	2010		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	未実現利益（損失）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	¥29	¥27	¥2
債券：			
社債	304	300	4
その他	1,274	1,131	143
小計	1,607	1,458	149
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	2,639	2,654	(15)
債券：			
社債	337	489	(152)
その他	368	525	(157)
小計	3,344	3,668	(324)
合計	¥4,951	¥5,126	¥(175)

* 2010年度において、有価証券について2,659百万円（30百万U.S.ドル）の減損処理を行っております。

次の表は、その他有価証券で時価のあるもので、2010年6月30日における取得価額、連結貸借対照表計上額、未実現利益（損失）（U.S.ドル貨額）を表しております。

	単位：百万U.S.ドル（注記2）		
	2010		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	未実現利益（損失）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	\$0	\$0	\$0
債券：			
社債	3	3	0
その他	15	13	2
小計	18	16	2
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	30	30	(0)
債券：			
社債	4	6	(2)
その他	4	6	(2)
小計	38	42	(4)
合計	\$56	\$58	\$(2)

次の表は、その他有価証券で時価のあるもので、2009年6月30日における取得価額、連結貸借対照表計上額、未実現利益（損失）（円貨額）を表しております。

	単位：百万円（注記2）		
	2009		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	未実現利益（損失）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	¥200	¥369	¥169
債券：			
社債	300	303	3
その他	—	—	—
小計	500	672	172
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	6,009	3,748	(2,261)
債券：			
社債	1,496	1,341	(155)
その他	3,826	3,249	(577)
小計	11,331	8,338	(2,993)
合計	¥11,831	¥9,010	¥(2,821)

* 2009年度において、787百万円（9百万U.S.ドル）の減損処理を行っております。

2. 2010年度及び2009年度において売却したその他有価証券に関する情報

2010年度

	単位：百万円（注記2）		
	2010		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	¥588	¥23	¥212
債券：			
社債	1,000	0	0
その他	1,839	22	342
小計	¥3,427	¥45	¥554

	単位：百万U.S.ドル（注記2）		
	2010		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	\$7	\$0	\$2
債券：			
社債	11	0	0
その他	21	0	4
小計	\$39	\$0	\$6

2009年度

	単位：百万円（注記2）		
	2009		
	売却額	売却益の合計額	売却額
株式	¥469	¥—	¥32
債券：			
社債	300	—	—
その他	517	4	—
小計	¥1,286	¥4	¥32

3. 2010年6月30日及び2009年6月30日において時価評価されていない主な有価証券に関する情報

	単位：百万円 (注記2)		単位：百万U.S.ドル (注記2)	
	2010	2009	2010	
子会社株式及び関連会社株式	¥153	¥147	\$2	
非上場株式	512	529	6	
新株予約権	54	54	1	
匿名組合出資金	450	1,388	5	
投資事業組合出資金	—	921	—	
その他出資金	6	6	0	

* 銀河鉄道物語Ⅱ製作委員会に対する出資金は、持分法適用関連会社としており、関連会社への投資に含まれております。
* 2009年度において、630百万円(7百万U.S.ドル)の減損処理を行っております。

4. 2010年6月30日及び2009年6月30日におけるその他有価証券のうち、満期があるものの償還予定額

2010年度

	単位：百万円 (注記2)			
	2010			
	1年内	1年超5年内	5年超10年内	10年超
債券				
社債	¥131	¥—	¥—	¥510
合計	¥131	¥—	¥—	¥510

	単位：百万U.S.ドル (注記2)			
	2010			
	1年内	1年超5年内	5年超10年内	10年超
債券				
社債	\$1	\$—	\$—	\$6
合計	\$1	\$—	\$—	\$6

2009年度

	単位：百万円 (注記2)			
	2009			
	1年内	1年超5年内	5年超10年内	10年超
債券				
社債	¥989	¥143	¥—	¥513
合計	¥989	¥143	¥—	¥513

8. 短期借入金、社債及び長期借入金等固定負債

短期借入金は主に銀行からの借入から構成されております。その平均利率は1.1%となっております。

日本の慣習により、ほとんどすべての銀行からの借入(短期借入金を含む)は、担保もしくは保証人を設定することに同意した上で行われております。この同意の下では、銀行が懸念する現在または将来の負債のためにすべての資産を担保として設定しております。

2010年6月30日現在の社債及び長期借入金等固定負債の内訳は以下のとおりであります。

	単位：百万円 (注記2)	単位： 百万U.S.ドル (注記2)
銀行と保険会社からの借入金 利率：1.0%～2.1%	¥31,213	\$353
利率0.00%、2011年償還無担保転換社債 (転換価格1,821円(21U.S.ドル)、期限内償還可能)*	8,625	97
利率0.00%、2013年償還無担保転換社債 (転換価格3,571円(40U.S.ドル)、期限内償還可能)*	350	4
利率1.26%、2010年償還無担保社債	200	2
利率0.97%、2011年償還無担保社債	200	2
利率1.28%、2011年償還無担保社債	300	3
利率1.67%、2011年償還無担保社債	30,000	339
利率1.04%、2011年償還無担保社債	400	5
利率1.36%、2012年償還無担保社債	600	7
利率1.33%、2012年償還無担保社債	600	7
利率1.21%、2012年償還無担保社債	1,000	11
利率1.30%、2012年償還無担保社債	938	11
利率1.07%、2012年償還無担保社債	1,250	14
利率1.17%、2012年償還無担保社債	500	6
利率0.97%、2012年償還無担保社債	575	6
利率0.96%、2012年償還無担保社債	340	4
利率0.81%、2012年償還無担保社債	420	5
利率1.17%、2012年償還無担保社債	500	6
利率0.79%、2012年償還無担保社債	420	5
利率0.74%、2012年償還無担保社債	2,505	28
利率1.79%、2012年償還無担保社債	11,000	124
利率1.20%、2013年償還無担保社債	2,100	24
利率0.99%、2013年償還無担保社債	1,800	20
利率1.08%、2013年償還無担保社債	1,800	20
利率1.30%、2013年償還無担保社債	1,200	14
利率1.38%、2013年償還無担保社債	1,400	16
利率1.24%、2013年償還無担保社債	1,400	16
利率1.39%、2013年償還無担保社債	1,050	12
利率0.68%、2013年償還無担保社債	1,300	15
利率1.27%、2014年償還無担保社債	3,200	36
利率1.00%、2014年償還無担保社債	2,400	27
利率1.10%、2014年償還無担保社債	1,800	20
利率1.05%、2014年償還無担保社債	2,160	24
利率0.95%、2015年償還無担保社債	2,000	23
小計	115,546	1,306
キャピタルリースに関するリース債務	208	2
差引：長期債務のうち流動部分	61,074	690
合計	¥54,680	\$618

* 2010年6月30日現在における新株予約権の状況は次のとおりです。

発行日	行使可能期間	行使価格		発行総数 (個)	新株予約権 未行使数(個)	新株予約権 未行使株数
		単位:円	単位: U.S.ドル			
2004年 1月26日	2004年 2月9日から 2011年 1月11日	¥1,821	\$21	3,400	1,725	普通株式 4,736,408株
2006年 7月24日	2006年 8月7日から 2013年 7月10日	¥3,571	\$40	2,300	35	普通株式 98,256株

転換社債に関しては、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則に従い、社債に対応する額と転換権に対応する額とに区分せず、全額を負債として計上し、「社債及び長期借入金」に含めて開示しております。

長期借入金は、主に銀行からの借入から構成されております。その平均利率は1.7%となっております。

長期借入金及び社債の年度ごとの満期額は以下のとおりです。

6月30日に終了する事業年度:	単位:百万円 (注記2)	単位:百万U.S.ドル (注記2)
2011	¥60,966	\$689
2012	18,738	212
2013	25,726	291
2014	3,680	41
2015以降	6,436	73
合計	¥115,546	\$1,306

9. 当座貸越契約及びコミットメントライン契約

当社は、運転資金の効率的な資金調達を行うために取引銀行16行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく2010年6月30日及び2009年6月30日における借入未実行残高は次のとおりであります。

	単位:百万円 (注記2)		単位:百万U.S.ドル (注記2)
	2010	2009	2010
当座貸越契約の総額	¥16,800	¥—	\$190
借入実行残高	41	—	1
差引残高	¥16,759	¥—	\$189

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行とコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく2010年6月30日及び2009年6月30日における借入未実行残高は次のとおりであります。

	単位:百万円 (注記2)		単位:百万U.S.ドル (注記2)
	2010	2009	2010
コミットメントラインの総額	¥—	¥10,000	\$—
借入実行残高	—	10,000	—
差引残高	¥—	¥—	\$—

10. デリバティブ

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引、為替予約取引、株式オプション取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の金利及び為替の変動によるリスク回避及び投資収益を目的としております。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、金利関連では、借入金等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。通貨関連では、通常の営業取引における外貨建金銭債務に係る為替変動リスクの回避を目的としております。オプション取引は、投資収益を目的としております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有し、為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有し、オプション取引は、対象となる株式の変動によるリスクを有しております。

なお、取引相手先は高格付けを有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

(6) 取引の時価等に関する事項に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引自体のリスクの大きさを示すものではありません。

2. デリバティブの契約額等、時価及び損益の状況

2010年度

	単位:百万円(注記2)		
	契約額等	時価	評価益
金利スワップ	¥7,800	¥(77)	¥(77)
為替予約取引	92	88	(4)
株式オプション (ノックアウトオプション) 取引	4,999	(2,770)	(2,570)

	単位:百万U.S.ドル(注記2)		
	契約額等	時価	評価益
金利スワップ	\$88	\$(1)	\$(1)
為替予約取引	1	1	(0)
株式オプション (ノックアウトオプション) 取引	56	(31)	(29)

2009年度

	単位:百万円(注記2)		
	契約額等	時価	評価益
金利スワップ	¥9,541	¥(95)	¥(95)
為替予約取引	448	461	13
株式オプション (ノックアウトオプション) 取引	4,999	(2,137)	(1,937)

11. 不動産の所有権に関する SPE (特別目的会社)

1. 当社は、SPE が会社から不動産を購入し、それをリースバックするというセール・アンド・リースバックというストラクチャーで不動産の証券化を行いました。

当社は、資金を調達するために、2005年8月、パウ西宮店、パウ石切店、MEGA ドン・キホーテ柏店、ドン・キホーテ OUTLET 館のための SPE ストラクチャーを使用しました。当社は、有利子負債を減らし、財務構造を改善するために、当該不動産を信託することにより得た受益権を売却しております。この SPE ストラクチャーでは、5年後に見直しをかけ、このスキームが継続しないことが決定した場合、当社が買い取るか、あるいは SPE が第三者に売却することになっております。

SPE が金融機関からの借入によって調達した資金を、売却代金として当社が受領しております。

当社は SPE に対し、匿名組合契約を通して出資しております。匿名組合出資金についてはすべてを回収する予定であり、当連結会計年度末現在、将来における損失負担の可能性はないと判断しております。取引残高のある SPE は 2 社ありますが、当連結会計年度において流動化していた不動産の一部を特別目的会社 1 社より買い戻しました。また、それにともない当該不動産の賃借 (リースバック) 取引を終了しており、当該特別目的会社 1 社については、清算する予定であります。直近の決算日における資産総額 (単純合算) は 9,176 百万円 (104 百万 U.S. ドル)、負債総額 (単純合算) 7,156 百万円 (81 百万 U.S. ドル) です。

なお、いずれの SPE についても、当社が議決権のある出資等は有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。

2. 2010 年度及び 2009 年度における SPE との取引金額等

2010 年度

単位：百万円 (注記 2)			
主な取引の金額 または 2010 年度末残高	主な損益		金額
	項目	金額	
取得した不動産	¥4,450	—	—
匿名組合出資金	—	分配益	¥58
出資金の払い戻し による未収金	123	—	—
リースバック取引	—	支払リース料	1,454

単位：百万 U.S. ドル (注記 2)			
主な取引の金額 または 2010 年度末残高	主な損益		金額
	項目	金額	
取得した不動産	\$50	—	—
匿名組合出資金	—	分配益	\$1
出資金の払い戻し による未収金	1	—	—
リースバック取引	—	支払リース料	16

2010 年度における出資はありません。2010 年度末現在、不動産の流動化に係る匿名組合出資金の残高 450 百万円 (5 百万 U.S. ドル) であります。また、当該匿名組合出資金に係る分配益は、営業外収益に計上されております。

2009 年度

単位：百万円 (注記 2)			
主な取引の金額 または 2009 年度末残高	主な損益		金額
	項目	金額	
匿名組合出資金	¥—	分配益	¥147
リースバック取引	—	支払リース料	1,742
残価保証額	1,584	—	—

12. 退職給付引当金

2010 年 6 月 30 日及び 2009 年 6 月 30 日における退職給付債務は下記のとおりです。

	単位：百万円 (注記 2)		単位：百万 U.S. ドル (注記 2)
	2010	2009	2010
退職給付債務	¥84	¥420	\$1
未認識数理計算上の差異	—	52	—
退職給付引当金	¥84	¥472	\$1

- * 一部の国内連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。
- * ドイト株式会社は 2010 年 2 月 28 日をもって退職給付制度を廃止しました。制度の廃止に伴い、2010 年度において未払金及び長期未払金として、その他流動負債に 9 百万円 (0 百万 U.S. ドル)、その他固定負債に 257 百万円 (3 百万 U.S. ドル) を計上しています。
- * 株式会社長崎屋は 2009 年 3 月 31 日をもって退職給付制度を廃止しました。また、他連結子会社 2 社についても 2009 年度中に退職給付制度を廃止しております。制度の廃止に伴い 2009 年度に、その他流動負債に 453 百万円 (5 百万 U.S. ドル)、その他固定負債に 2,487 百万円 (28 百万 U.S. ドル) を計上しています。

2010 年 6 月 30 日及び 2009 年 6 月 30 日における退職給付費用は下記のとおりです。

	単位：百万円 (注記 2)		単位：百万 U.S. ドル (注記 2)
	2010	2009	2010
勤務費用	¥27	¥260	\$0
利息費用	—	81	—
期待運用収益	—	(17)	—
数理計算上の差異の費用処理額	—	(73)	—
退職給付費用	¥27	¥251	\$0

- * 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。
- * 株式会社長崎屋は 2009 年 3 月 31 日をもって退職給付制度を廃止しました。また、他連結子会社 2 社についても 2009 年度中に退職給付制度を廃止しております。制度の廃止に伴い 2009 年度に、1,556 百万円 (18 百万 U.S. ドル) の特別利益を計上しています。

2010 年 6 月 30 日及び 2009 年 6 月 30 日における退職給付債務等の計算の基礎に関する事項は下記のとおりです。

	2010	2009
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	—	1.5%
期待運用収益率	—	1.5%
数理計算上の差異の処理年数	—	7 年 (平均残存勤務期間 以内の一定の年数に よる定額法)

13. ストックインセンティブ計画

当社の株主は、2004 年 9 月 28 日にストックインセンティブ計画を承認しました。オプションは 2006 年 10 月 2 日から 2016 年 10 月 1 日までの期間にわたり行使することができ、行使価格は 1,970 円 (22 U.S. ドル) となります。株式分割、株式併合またはマーケットプライス未満での追加発行が行われた場合は、オプション期間が調整されます。2010 年 6 月 30 日現在における未行使新株予約権相当株式数は 896,400 株です。

当社の株主は、2005 年 9 月 29 日にストックインセンティブ計画を承認しました。オプションは 2007 年 10 月 2 日から 2017 年 10 月 1 日までの期間にわたり行使することができ、行使価格は 3,134 円 (35 U.S. ドル) となります。株式分割、株式併合またはマーケットプライス未満での追加発行が行われた場合は、オプション期間が調整されます。2010 年 6 月 30 日現在における未行使新株予約権相当株式数は 1,626,300 株です。

14. その他の収益純額

相殺されているその他の収益純額はその他の収益とその他の費用からなっております。内訳は次のとおりであります。

	単位：百万円 (注記2)		単位：百万U.S.ドル (注記2)	
	2010	2009	2010	2009
その他の収益：				
負ののれん償却	¥857	¥858	\$10	
投資有価証券売却益	—	4	—	
匿名組合投資収益	58	147	1	
受取手数料	292	267	3	
固定資産売却益	442	174	5	
転換社債償還益	221	—	2	
その他	1,305	1,303	15	
その他収益合計	3,175	2,753	36	
その他の費用：				
減損損失	163	649	2	
固定資産除却損	318	232	3	
持分法による投資損失	1	18	0	
その他	2,181	990	25	
その他費用合計	2,663	1,889	30	
その他の収益純額	¥512	¥864	\$6	

15. 担保に供している資産

2010年6月30日及び2009年6月30日における担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。

	単位：百万円 (注記2)		単位：百万U.S.ドル (注記2)	
	2010	2009	2010	2009
定期預金	¥39	¥150	\$0	
土地	3,146	3,146	36	
建物及び構築物	1,269	662	14	
敷金及び保証金	4,489	4,833	51	
その他	136	135	2	
合計	¥9,079	¥8,926	\$103	

担保に供している資産及びこれに対応する2010年6月30日及び2009年6月30日時点の債務は、次のとおりであります。

	単位：百万円 (注記2)		単位：百万U.S.ドル (注記2)	
	2010	2009	2010	2009
短期借入金	¥140	¥1,550	\$2	
その他流動負債	384	436	4	
その他固定負債	5,008	5,390	57	
合計	¥5,532	¥7,376	\$63	

16. 税効果会計

1. 日本における通常の実効税率は、法人税、事業税、住民税から構成されており、2010年度は40.7%、2009年度は40.5%であります。繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、次のとおりであります。

	単位：百万円 (注記2)		単位：百万U.S.ドル (注記2)	
	2010	2009	2010	2009
繰延税金資産：				
未払事業税否認	¥332	¥266	\$4	
貸倒引当金	1,489	1,488	17	
たな卸資産	970	1,195	11	
繰越欠損金	4,050	2,573	46	
投資有価証券評価損否認	1,078	644	12	
減価償却費	388	684	4	
減損損失	1,235	1,513	14	
その他有価証券評価差額金	119	1,146	1	
長期末払金	934	1,010	11	
その他	1,259	1,907	14	
小計	11,854	12,426	134	
評価性引当額	(6,991)	(7,089)	(79)	
繰延税金資産計	4,863	5,337	55	
繰延税金負債：				
のれん	(837)	(994)	(9)	
その他	(63)	(246)	(1)	
繰延税金負債計	(900)	(1,240)	(10)	
繰延税金資産純額	¥3,963	¥4,097	\$45	

2010年6月30日及び2009年6月30日の繰延税金資産純額の連結貸借対照表での表示科目は以下のとおりです。

	単位：百万円 (注記2)		単位：百万U.S.ドル (注記2)	
	2010	2009	2010	2009
流動資産－繰延税金資産	¥1,853	¥1,477	\$21	
その他の資産(固定)－繰延税金資産	2,173	2,623	25	
流動負債－その他	—	(3)	—	
固定負債－その他	(63)	—	(1)	

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳は次のとおりであります。

	2010	2009
法定実効税率(調整)	40.7%	40.5%
住民税均等割等	3.3%	4.0%
負ののれん償却	(2.0)%	(2.4)%
評価性引当額の増減	4.1%	(4.6)%
その他	(8.7)%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.4%	37.6%

17. 販売費及び一般管理費

2010年度及び2009年度における販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	単位：百万円 (注記2)		単位：百万U.S.ドル (注記2)	
	2010	2009	2010	2009
給与手当	¥35,064	¥37,968	\$396	
地代家賃	18,313	20,487	207	
支払手数料	11,942	12,302	135	
減価償却費	9,372	8,384	106	
貸倒引当金繰入額	3	157	0	
役員退職慰労引当金繰入額	206	5	2	
退職給付費用	27	251	0	
ポイント引当金繰入額	12	26	0	
その他	27,500	30,488	312	
合計	¥102,439	¥110,068	\$1,158	

18. 減損損失

2010年度及び2009年度における減損損失に関する概要は次のとおりであります。

2010年度

場所	用途	種類	単位：百万円	単位：百万U.S.ドル
			(注記2)	(注記2)
			2010	
関東	店舗設備	建物及び構築物等	¥8	\$0
関東	賃貸	土地	132	2
関東	賃貸	建物及び構築物	8	0
—	その他	のれん	15	0
合計			¥163	\$2

当社グループは、各店舗または事業部を基本単位としてグルーピングしております。また、賃貸不動産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。

営業活動から生ずる損益が、継続してマイナスとなる店舗と、今後使用見込みのない設備及び収益性が悪化した事業用資産について減損を認識し、各資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(建物及び構築物等8百万円(0百万U.S.ドル))として計上しました。また、賃貸不動産については、帳簿価額に対して著しく時価が下落している資産について減損を認識し、各資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(140百万円(2百万U.S.ドル))として計上しました。

その内訳は、土地132百万円(2百万U.S.ドル)、建物及び構築物8百万円(0百万U.S.ドル)であります。

のれんの減損につきましては、一部の連結子会社において株式取得時に想定していた収益が見込めなくなったことから、のれんの全額15百万円(0百万U.S.ドル)を減損損失として計上したものです。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により測定しております。回収可能価額を正味売却価額で測定している場合には、不動産鑑定士による鑑定評価額等に基づいて算出しており、回収可能価額を使用価値で測定している場合には、将来キャッシュ・フローを6%で割り引いて算出しております。

2009年度

場所	用途	種類	単位：百万円
			(注記2)
			2009
関東	店舗設備	建物及び構築物等	¥148
甲信越	店舗設備	器具備品等	0
北陸	店舗設備	器具備品等	3
北海道	店舗設備	建物及び構築物等	15
—	その他	のれん	483
合計			¥649

当社グループは、各店舗または事業部を基本単位としてグルーピングしております。

営業活動から生ずる損益が、継続してマイナスとなる店舗と、今後使用見込みのない設備及び収益性が悪化した事業用資産について減損を認識し、各資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(649百万円(7百万U.S.ドル))として計上いたしました。

その内訳は、建物及び構築物125百万円(1百万U.S.ドル)、器具備品20百万円(0百万U.S.ドル)、のれん483百万円(5百万U.S.ドル)、その他21百万円(0百万U.S.ドル)であります。

また上記資産のうち、のれんの減損につきましては、一部の連結子会社において株式取得時に想定していた収益が見込めなくなったことから、のれんの全額483百万円(5百万U.S.ドル)を減損損失として計上したものです。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により測定しております。回収可能価額を正味売却価額で測定している場合には、不動産鑑定士による鑑定評価額等に基づいて算出しており、回収可能価額を使用価値で測定している場合には、将来キャッシュ・フローを6%で割り引いて算出しております。

19. 関連当事者との取引

2010年度及び2009年度における関連当事者との取引は次のとおりであります。

2010年度

会社等の名称	属性	取引の内容	単位：百万円	単位：百万U.S.ドル
			(注記2)*2	(注記2)
			2010	
株式会社	役員が議決権の	不動産の賃借*1	¥12	\$0
安隆商事	過半数を有する会社	固定資産の購入	80	1

*1 不動産の賃貸価額については、一般の取引条件と同様に決定しております。

*2 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2009年度

会社等の名称	属性	取引の内容	単位：百万円	単位：百万U.S.ドル
			(注記2)*2	(注記2)
			2009	
安田 隆夫	当社代表取締役会長	関係会社株式の購入*1	¥648	\$7

*1 関係会社株式の購入価額については、純資産額を基準に購入価額を決定しております。

*2 取引金額には消費税等は含まれておりません。

20. 1 株当たり当期純利益の計算

2002年4月1日に企業会計基準委員会で発行された「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。ストック・オプションで希薄化効果を有しないものは潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めておりません。

	単位：百万円	単位：百万U.S.ドル	
	(注記2)	2010	2009
当期純利益	¥10,238	¥8,554	\$116
調整後当期純利益	¥10,238	¥8,554	\$116

	2010	2009
	加重平均株式数	69,482,278株
調整株式数：		
ストック・オプション	98,467	2,280
転換社債	4,805,421	—
潜在株式調整後加重平均株式数	74,386,166株	69,159,568株

	単位：円	単位：U.S.ドル	
	(注記2)	2010	2009
1株当たり純資産額	¥1,460.81	¥1,284.15	\$16.51
1株当たり当期純利益	147.35	123.69	1.67
潜在株式調整後			
1株当たり当期純利益	137.64	123.69	1.56

21. 損益に関する補足的情報

固定資産売却益の内訳	単位：百万円 (注記2)		単位：百万U.S.ドル (注記2)
	2010	2009	2010
建物及び構築物	¥422	¥110	\$5
器具備品	2	1	0
土地	—	63	—
その他	18	—	0
合計	¥442	¥174	\$5

固定資産除却損の内訳	単位：百万円 (注記2)		単位：百万U.S.ドル (注記2)
	2010	2009	2010
建物及び構築物	¥216	¥86	\$2
器具備品	98	142	1
その他	4	4	0
合計	¥318	¥232	\$3

店舗閉鎖損失の内訳	単位：百万円 (注記2)		単位：百万U.S.ドル (注記2)
	2010	2009	2010
建物及び構築物	¥125	¥845	\$2
器具備品	11	61	0
その他	263	348	3
合計	¥399	¥1,254	\$5

22. キャッシュ・フロー情報

2010年6月30日及び2009年6月30日時点のキャッシュ・フロー情報は、次のとおりであります。

1. 現金及び現金同等物の情報

	単位：百万円 (注記2)		単位：百万U.S.ドル (注記2)
	2010	2009	2010
現金及び預金勘定	¥41,734	¥42,563	\$472
流動資産その他に含まれる預け金勘定	736	602	8
流動資産その他に含まれるMMF	22	—	0
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	(3,542)	(1,001)	(40)
担保に供している定期預金	(39)	(124)	(0)
現金及び現金同等物	¥38,911	¥42,040	\$440

2. 重要な非資金取引の情報

	単位：百万円 (注記2)		単位：百万U.S.ドル (注記2)
	2010	2009	2010
転換社債の転換による代用自己株式の減少額	¥346	¥—	\$4
転換社債の転換による自己株式処分差益	14	—	0
転換による転換社債減少額	¥360	¥—	\$4

3. 株式取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

	単位：百万円 (注記2)		単位：百万U.S.ドル (注記2)
	2010	2009	2010
流動資産	¥—	¥1,616	\$—
固定資産	—	2,344	—
流動負債	—	(1,277)	—
固定負債	—	(119)	—
負ののれん	—	(248)	—
ビッグワン株式会社 株式の取得価額	—	2,316	—
ビッグワン株式会社 現金及び同等物	—	(423)	—
ビッグワン株式会社 取得のための支出	¥—	¥1,893	\$—

23. 賃貸等不動産関係

2010年度における、賃貸不動産関係情報は、次のとおりであります。
当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の商業施設（土地を含む。）を有しております。2010年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は971百万円（11百万U.S.ドル、賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価及び販売費及び一般管理費に計上）、減損損失は140百万円（2百万U.S.ドル、特別損失に計上）であります。
また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

単位：百万円 (注記2)			
連結貸借対照表計上額			
前連結会計 年度末残高	当連結会計 年度増減額	当連結会計 年度末残高	当連結会計 年度末の時価
¥13,132	¥2,020	¥15,152	¥16,255

単位：百万U.S.ドル (注記2)			
連結貸借対照表計上額			
前連結会計 年度末残高	当連結会計 年度増減額	当連結会計 年度末残高	当連結会計 年度末の時価
\$148	\$23	\$171	\$184

* 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
* 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得（3,801百万円（43百万U.S.ドル））であり、主な減少額は賃貸使用から自社使用への用途の変更（1,070百万円（12百万U.S.ドル））及び減価償却費であります。
* 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号 2008年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号 2008年11月28日）を適用しております。

24. 企業結合等関係

2010年度及び2009年度における、企業結合等関係情報は、次のとおりであります。

2010年度

(共通支配下の取引等)

- 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要
(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業

企業名	株式会社ドン・キホーテ（提出会社）
事業の名称及び内容	ディスカウントストア事業

被結合企業

企業名	ビッグワン株式会社（提出会社の連結子会社）
事業の名称及び内容	ディスカウントストア事業

(2) 企業結合の法的形式

株式会社ドン・キホーテを存続会社、ビッグワン株式会社を消滅会社とする吸収合併方式

(3) 結合後企業の名称

株式会社ドン・キホーテ

(4) 取引の目的を含む取引の概要

ビッグワン株式会社は、愛知県及び岐阜県においてディスカウントストア6店舗（2008年10月時点では7店舗、2009年2月に1店舗閉鎖）を運営しておりましたが、2008年10月に当社の100%子会社となりました。今般、経営資源の集中による有効活用及びグループ経営の効率化を目的として、2009年7月1日付にて同社を吸収合併いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 2003年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正2007年11月15日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、「共通支配下の取引」として処理しております。

2009年度

(共通支配下の取引等)

連結子会社間での事業譲渡

1. 結合当時企業の名称及びその事業の内容、対象となった事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当時企業の名称及びその事業の内容

事業譲渡企業	
企業名	株式会社長崎屋
事業の名称及び内容	総合スーパー事業及びテナント賃貸事業

事業譲受企業	
企業名	株式会社パウ・クリエーション
事業の名称及び内容	テナント賃貸事業

(2) 企業結合の対象となった事業の内容

テナント賃貸事業

(3) 企業結合の法的形式

事業譲渡

(4) 結合後企業の名称

(株)パウ・クリエーション

(5) 取引の目的を含む取引の概要

テナント賃貸事業の強化を目的とした組織再編により、2009年4月1日付で(株)長崎屋のテナント賃貸事業の事業譲渡を行いました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 2003年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正2007年11月15日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、「共通支配下の取引」として処理しております。

25. 後発事象

1. 現金配当

2010年9月28日に開催された当社株主総会において下記の現金配当に関する議案が承認されております。なお、当該現金配当については2010年6月30日に終了する連結会計年度の財務諸表には反映されておりません。

単位：百万円 単位：百万U.S.ドル
(注記2) (注記2)

現金配当(1株当たり15.00円=0.17U.S.ドル) **¥1,081** **\$12**

2. 多額の資金調達

当社は、2010年7月23日開催の取締役会決議に基づき、下記内容の資金調達を実行しております。

(当座貸越契約による資金調達)

1. 借入先 株式会社りそな銀行 他6行
2. 借入金額 総額6,500百万円(73百万U.S.ドル)
3. 利率 年利0.79%
4. 実行日 2010年7月30日
5. 返済期限 2010年9月30日
6. 担保 なし
7. 資金使途 設備資金

当社は、2010年8月19日開催の取締役会決議に基づき、下記内容の資金調達を実行しております。

(当座貸越契約及び手形貸付による資金調達)

1. 引受先 株式会社りそな銀行 他4行
2. 発行額 総額3,400百万円(38百万U.S.ドル)
3. 利率 年利0.91~0.99%
4. 実行日 2010年8月31日
5. 期日 2011年2月28日
6. 担保 なし
7. 資金使途 納税資金

当社は、2010年9月9日開催の取締役会決議に基づき、下記内容の資金調達を行うことを決議いたしました。

(株式会社ドン・キホーテ第四十二回~第四十六回無担保社債の発行による資金調達)

1. 発行額 総額9,000百万円(102百万U.S.ドル)
2. 利率 年利0.59~0.94%
3. 実行日 2010年9月27日~2010年9月30日
4. 償還期間 5年
5. 担保 なし
6. 資金使途 設備資金

(証書借入による資金調達)

1. 借入先 株式会社みずほ銀行 他6行
2. 発行額 総額11,000百万円(124百万U.S.ドル)
3. 利率 未定
4. 実行日 2010年9月30日~2010年11月30日(予定)
5. 期日 3年~5年
6. 担保 なし
7. 資金使途 設備資金

3. 2011年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の繰上償還

当社は、2010年9月17日開催の取締役会決議に基づき、当社2011年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債について、120%コールオプション条項に基づき下記のとおり繰上償還することを決定いたしました。

1. 銘柄 株式会社ドン・キホーテ2011年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債
2. 繰上償還日 2010年10月29日
3. 繰上償還事由 本社債の社債要項に定める120%コールオプション条項による
4. 繰上償還の内容
償還前残存額面総額 8,620百万円(97百万U.S.ドル)
今回の繰上償還総額 8,620百万円(97百万U.S.ドル)
償還後残存額面総額 - 百万円(-百万U.S.ドル)

26. セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

2010年度及び2009年度における、事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

2010年度

	単位：百万円（注記2）						連結
	ディスカウントストア	総合スーパー	テナント賃貸	その他	計	消去または全社	
1. 売上高及び営業損益							
売上高							
外部顧客に対する売上高	¥416,183	¥54,005	¥15,737	¥1,646	¥487,571	¥—	¥487,571
セグメント間の内部売上または振替高	204	3	2,152	903	3,262	(3,262)	—
計	416,387	54,008	17,889	2,549	490,833	(3,262)	487,571
営業費用	399,844	54,264	13,553	1,952	469,613	(3,109)	466,504
営業利益	16,543	(256)	4,336	597	21,220	(153)	21,067
2. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	237,188	19,625	40,773	3,477	301,063	966	302,029
減価償却費	7,481	745	1,619	48	9,893	(90)	9,803
減損損失	8	—	140	15	163	—	163
資本的支出	17,111	1,452	3,371	156	22,090	40	22,130

	単位：百万 U.S. ドル（注記2）						連結
	ディスカウントストア	総合スーパー	テナント賃貸	その他	計	消去または全社	
1. 売上高及び営業損益							
売上高							
外部顧客に対する売上高	\$4,704	\$610	\$178	\$19	\$5,511	\$—	\$5,511
セグメント間の内部売上または振替高	2	0	24	10	36	(36)	—
計	4,706	610	202	29	5,547	(36)	5,511
営業費用	4,519	613	153	22	5,307	(34)	5,273
営業利益	187	(3)	49	7	240	(2)	238
2. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	2,681	222	461	39	3,403	11	3,414
減価償却費	85	8	18	1	112	(1)	111
減損損失	0	—	2	0	2	—	2
資本的支出	193	16	38	2	249	0	249

2009年度

	単位：百万円（注記2）						連結
	ディスカウントストア	総合スーパー	テナント賃貸	その他	計	消去または全社	
1. 売上高及び営業損益							
売上高							
外部顧客に対する売上高	¥373,630	¥88,610	¥15,909	¥2,707	¥480,856	¥—	¥480,856
セグメント間の内部売上または振替高	518	320	2,364	1,801	5,003	(5,003)	—
計	374,148	88,930	18,274	4,508	485,859	(5,003)	480,856
営業費用	360,706	90,478	13,679	3,975	468,838	(5,154)	463,684
営業利益	13,441	(1,548)	4,595	533	17,021	151	17,172
2. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	224,232	37,697	36,993	5,661	304,583	(7,056)	297,527
減価償却費	6,743	770	1,266	53	8,832	—	8,832
減損損失	122	45	—	482	649	—	649
資本的支出	17,343	687	403	40	18,473	(74)	18,399

所在地別セグメント情報

2010年度及び2009年度において、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

海外売上高

2010年度及び2009年度において、海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

独立監査人の監査報告書

株式会社ドン・キホーテ取締役及び株主宛

私たちは、株式会社ドン・キホーテ及びその連結子会社の2010年6月30日及び2009年6月30日現在の円表示の連結貸借対照表並びに、同日をもって終了する各連結会計年度の連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書の監査を行った。これらの連結財務諸表の作成責任は会社の経営者にある。私たちの責任は、私たちの監査に基づき、連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、日本において一般に公正妥当と認められた監査基準に準拠して監査を実施した。これらの監査基準は、財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るように、私たちが監査を計画し、実施することを要求している。監査は、財務諸表における金額及び開示の基礎となる証拠を試査により検証することを含んでいる。また監査は、全体としての財務諸表の表示を検討するとともに、経営者が採用した会計方針及び経営者によって行われた見積りを評価することも含んでいる。私たちは、実施した監査が私たちの意見に対する合理的な基礎を提供していると確信している。

私たちの意見では、上記連結財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して、株式会社ドン・キホーテ及びその連結子会社の2010年6月30日現在及び2009年6月30日現在の連結財政状態並びに同日をもって終了する各連結会計年度の連結経営成績及び連結キャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示している。

追記情報

連結財務諸表の注記25に記載されているとおり、会社は多額の資金調達を実行、または実行する予定である。

連結財務諸表の注記25に記載されているとおり、会社は2011年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の繰上償還を実施する予定である。

連結財務諸表に表示されている米ドルの金額は、連結財務諸表の注記2で記載されている方法によって米ドルに換算されている。

ビーエー東京監査法人
東京、日本
2010年9月28日

会計原則と監査基準について

会計原則や監査基準とその適用は国によって異なっており、財政状態や経営成績の表示に大きな影響を与えることがありうる点に留意が必要である。添付の財務諸表は、日本で一般に認められた会計原則に準拠して作成されており、監査基準とその適用方法も日本で一般に認められているものである。添付の連結財務諸表と上記監査報告書の利用にあたっては、日本の会計原則、監査基準とその適用方法の十分な理解が必要である。

企業情報

会社の概況 (2010年6月30日現在)

商号

株式会社ドン・キホーテ (英文名: Don Quijote Co., Ltd.)

事業内容

家電製品、日用雑貨品、食品、時計・ファッション用品、
スポーツ・レジャー用品及びDIY用品等の販売を行う
ビッグコンビニエンス & ディスカウントストア

本店所在地

東京都目黒区青葉台二丁目19番10号 (〒153-0042)
TEL. 03-5725-7532 FAX. 03-5725-7322

設立年月日

1980年9月5日

資本金

150億4,904万円

従業員数

2,452名

店舗数 (連結)

220店

役員 (2010年9月28日現在)

代表取締役会長 兼 CEO	安田 隆夫
代表取締役社長 兼 COO	成沢 潤治
専務取締役 兼 CFO	高橋 光夫
常務取締役 兼 CCO	稲村 角雄
取締役 兼 CIO	大原 孝治
常勤監査役	福田 富昭
監査役	岩出 誠
監査役	本郷 孔洋
監査役	井上 幸彦

* 監査役の4氏は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役です。

株主・株式情報 (2010年6月30日現在)

株式の状況

発行可能株式総数	234,000,000 株
発行済株式の総数	72,095,109 株
自己株式の総数	473 株

株主数

5,114名

大株主

株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
安田 隆夫	14,712,000	20.41
ラマンチャ	9,000,000	12.48
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) *	4,929,400	6.84
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) *	4,559,000	6.32
株式会社安隆商事	4,140,000	5.74
ビービーエイチフォーフィデリティーロープライスストックファンド	2,905,374	4.03
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口 9) *	2,892,500	4.01
財団法人安田奨学財団	1,800,000	2.50
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニーレギュラーアカウント	1,310,206	1.82
ザ チェース マンハッタン バンク イヌ エイ ロンドン イヌ エル オムコリス アカウント	1,137,208	1.58

* の持株数には、信託業務に係る株式数が含まれています。

(注) 当社が実質所有株式数を確認できる株主については、その実質所有株式数を上記大株主の状況に反映させています。

所有者別状況

所有者区分	株主数 (人)	持株数 (株)	持株比率 (%)
金融機関	51	17,791,718	24.68
金融商品取引業者	23	135,854	0.19
その他の法人	67	6,104,885	8.47
外国法人等	254	30,594,485	42.43
個人その他 *	4,719	17,468,167	24.23
計	5,114	72,095,109	100.00

* 「個人その他」の持株数には自己株式 (473 株) が含まれております。

株主メモ

事業年度	毎年 7 月 1 日から翌年 6 月 30 日まで
定時株主総会	9 月中
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第 1 部
株主名簿管理人	〒 100-8212 東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号 三菱 UFJ 信託銀行株式会社

株式会社

ドン.キホーテ

Don Quijote Co., Ltd.

〒153-0042 東京都目黒区青葉台 2-19-10
TEL.03-5725-7532 FAX.03-5725-7322
<http://www.donki.com>



この冊子はFSC認証紙を使用しています。



地球環境に配慮した大豆油インキを使用しています。

Printed in Japan